



写真提供：新日鐵住金㈱八幡製鐵所（非公開）



わかりやすい
北九州市の
財政

第1部 ● 北九州市の財政運営

第2部 ● 北九州市の平成30年度予算

はじめに

平成30年に市制55周年を迎えた北九州市は、OECD（経済協力開発機構）より「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定され、日本政府からは「SDGs未来都市」にも選定されるなど、これまでの公害克服の経験から培ってきた市民力や国際協力の取り組みなどが国内外から高く評価されています。

また、2020年の「東アジア文化都市」事業の開催地に九州で初めて決定し、文化芸術の持つ力を生かした創造的なまちづくりを推進するとともに、更なるにぎわいの創出や「住みよいまち・北九州市」の発信を強め、豊かな未来を目指し、力強く躍進します。

平成29年度決算では、歳入面において景気の緩やかな回復を背景に市税が3年ぶりに増収となりました。しかし、歳出面においては、社会保障関係経費などの義務的経費が過去最高額を更新しました。こうした中においても、「北九州市行財政改革大綱」等に基づく収支改善を着実に実施したことなどにより、財源調整用基金の残高（貯金）は前年度同水準を維持しています。

平成30年2月に改訂した中期財政見通しにおいては、本市の財政状況は市税や地方交付税等の一般財源の伸びが見込めない中、社会保障関係経費は引き続き増加する見込みであることなどから、当面は危機的ではないものの、今後も厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした状況にありながらも、本市の将来の発展や喫緊の課題に的確に対応していくためには、「元気発進!北九州」プランや「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた各種政策を積極的に推進していかなければなりません。

また、併せて、「北九州市行財政改革大綱」に基づき、より一層の「選択と集中」を図りながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていく必要があります。

この冊子は、市民の皆様には本市の財政状況をできるだけわかりやすく説明し、財政運営についてご理解を深めていただくとともに、本市の財政問題について共に考えていただきたいとの思いで作成しました。この冊子を通じて、本市の財政運営に対する一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

北九州市長 北橋健治

もくじ

第1部 北九州市の財政運営

1	これからの北九州市に必要なこと	
	(1)「元気発進!北九州」プランに沿った新たなまちづくり…	1
	(2) 持続可能で安定した財政の確立 ……………	2
2	北九州市の財政状況	
	(1) 歳入の状況 ……………	3
	(2) 歳出の状況 ……………	5
	(3) 引き続き厳しいことが見込まれる財政運営 ……………	7
3	平成29年度決算・健全化指標 ……………	9
4	行財政改革の取組み ……………	15
5	行財政に関する疑問にお答えします ……………	17

第2部 北九州市の平成30年度予算

1	平成30年度予算のポイント ……………	21
2	平成30年度予算の内訳 ……………	22
3	平成30年度予算の主な事業……………	25

参 考 行政サービスの充実をめざして

	北九州市の先進的な政策・充実した政策 ……………	31
	北九州市の最近の受賞歴 ……………	32

1 これからの北九州市に必要なこと

(1) 「元気発進!北九州」プランに沿った新たなまちづくり

平成20年12月に、本市の新しいまちづくりのビジョンである「北九州市基本構想・基本計画」(愛称:「元気発進!北九州」プラン)を策定しました。

このうち、基本計画については、平成32年度を目標年次としており、「社会経済環境の変化等を踏まえて、おおむね5年間で計画の内容を見直し、必要に応じて変更すること」としています。

そのため、昨今の社会経済情勢の変化やこれまでの進捗状況を踏まえ、平成25年12月に基本計画の変更を行いました。

この変更では、「北九州市新成長戦略」、「安全・安心対策」、「行財政改革」を特に重要な3つの政策として推進していくこととしています。

「元気発進!北九州」プラン

基本構想

まちづくりの目標

人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち

まちづくり4つの基本方針

- 人づくり 多様な人材が輝くまちをつくる
- 暮らしづくり 質の高い暮らしができるまちをつくる
- 産業づくり 元気で人が集まるまちをつくる
- 都市づくり 便利で快適なまちをつくる

北九州ブランドの創造

世界の環境首都
アジアの技術首都

基本計画

まちづくりの取組みの柱



今後特に重要な政策として推進

北九州市
新成長戦略

安全・安心対策

行財政改革

(2) 持続可能で安定した財政の確立

「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、持続可能で安定した財政運営が必要です。

本市ではそのための経営方針として、平成20年12月に「北九州市経営プラン」を策定し、平成21年度から平成25年度まで様々な項目に取り組み、一定の成果を挙げてきました。

しかしながら、本市を取り巻く状況は、社会経済状況とともに刻々と変化しており、今後も引き続き様々な行政課題に対応していかなければなりません。こうした状況に的確に対応していくため、平成26年2月に策定した「北九州市行財政改革大綱」に基づき行財政改革を推進していきます。

本市の経済成長を目指す「北九州市新成長戦略」や「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、経済成長につなげていくとともに、「行財政改革大綱」に基づき、より一層の「選択と集中」を図り、持続可能で安定した財政運営を行うことで、本市の更なる発展と市民福祉の向上を目指していきます。

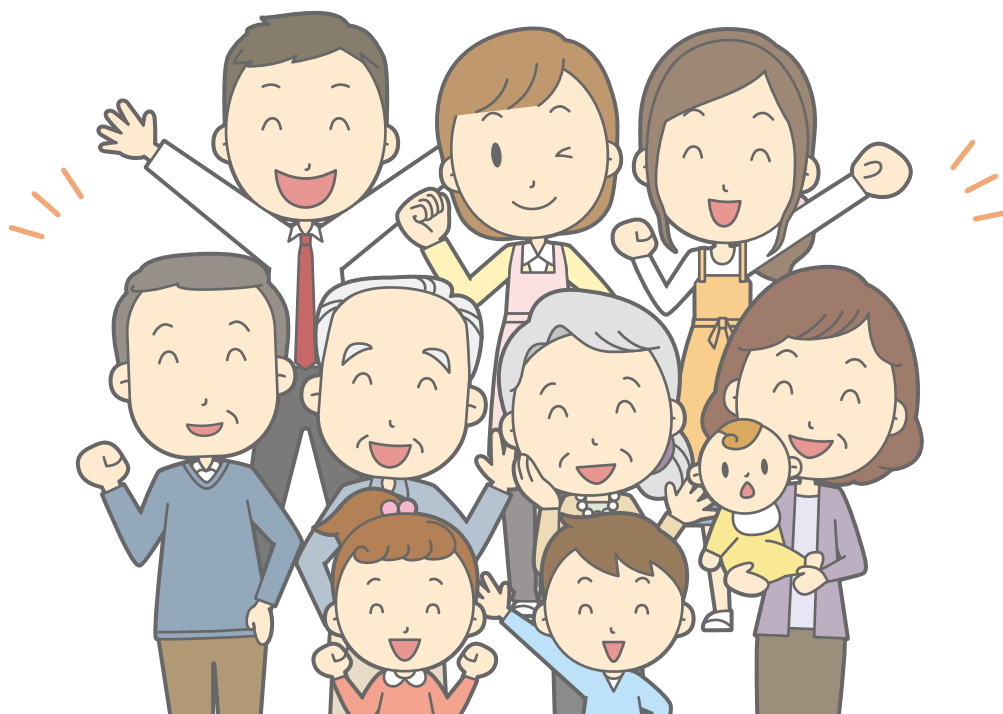
「北九州市新成長戦略」や
「北九州市まち・ひと・しごと
創生総合戦略」の推進による

「経済成長」

「北九州市行財政改革大綱」に
基づく

「選択と集中」

持続可能で安定した財政運営



2 北九州市の財政状況

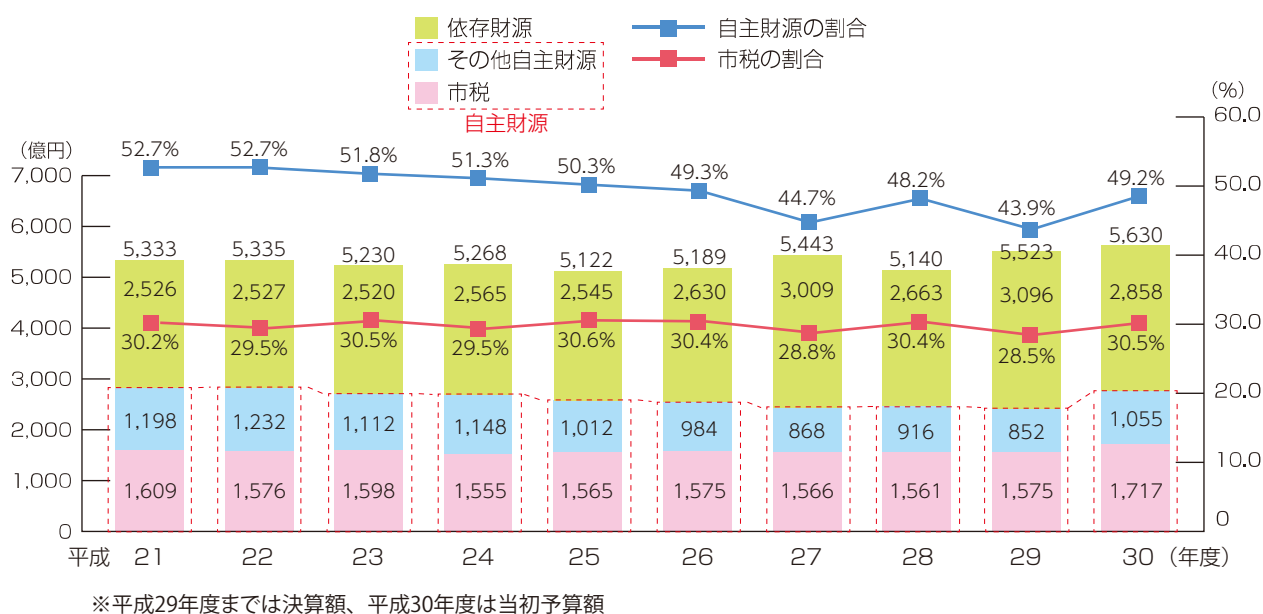
(1) 歳入の状況

歳入は、市税や使用料、手数料など地方自治体が自主的に収入することができる「自主財源」と、地方交付税※1、国庫支出金などの「依存財源」に分類されます。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができます。

本市の場合、市税（自主財源）は、市民一人当たりの収入額が少なく、歳入に占める割合も低くなっています。一方で地方交付税（依存財源）は、市民一人当たりの収入額が多く、歳入に占める割合が高いなど、他都市に比べて財政の基礎体力が弱いと言えます。

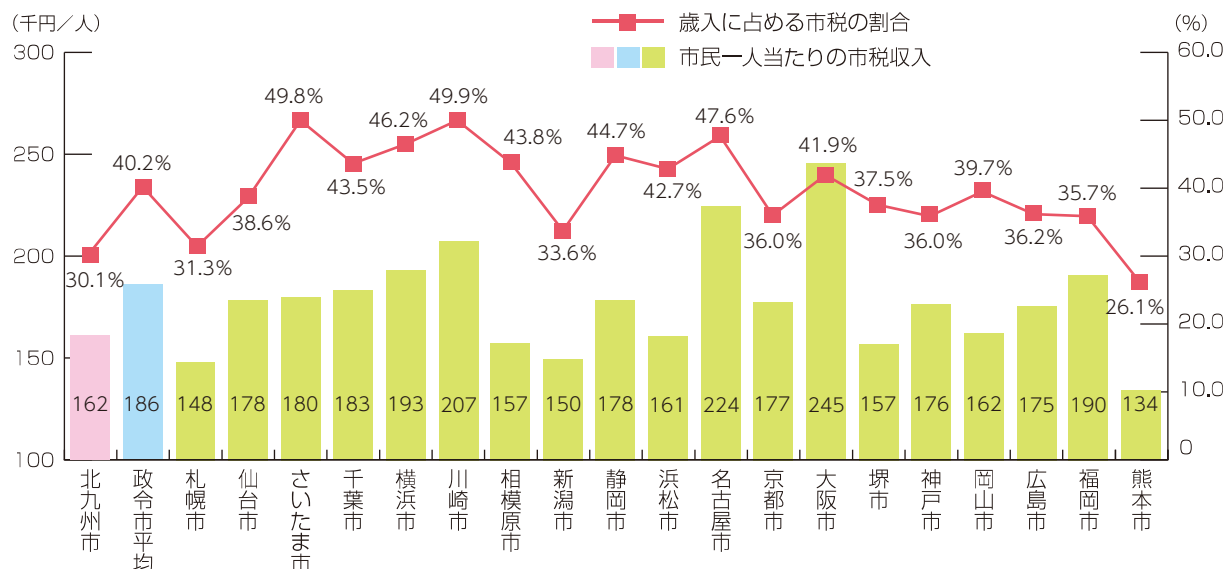
【一般会計※2 歳入の推移】～脆弱な財政基盤～

一般会計歳入に占める自主財源の割合は50%程度、市税の割合も30%程度で推移しています。



【市民一人当たりの市税収入と歳入に占める市税の割合(普通会計※3 決算/平成28年度)】 ～歳入に占める市税の割合は政令市中低い方から2番目～

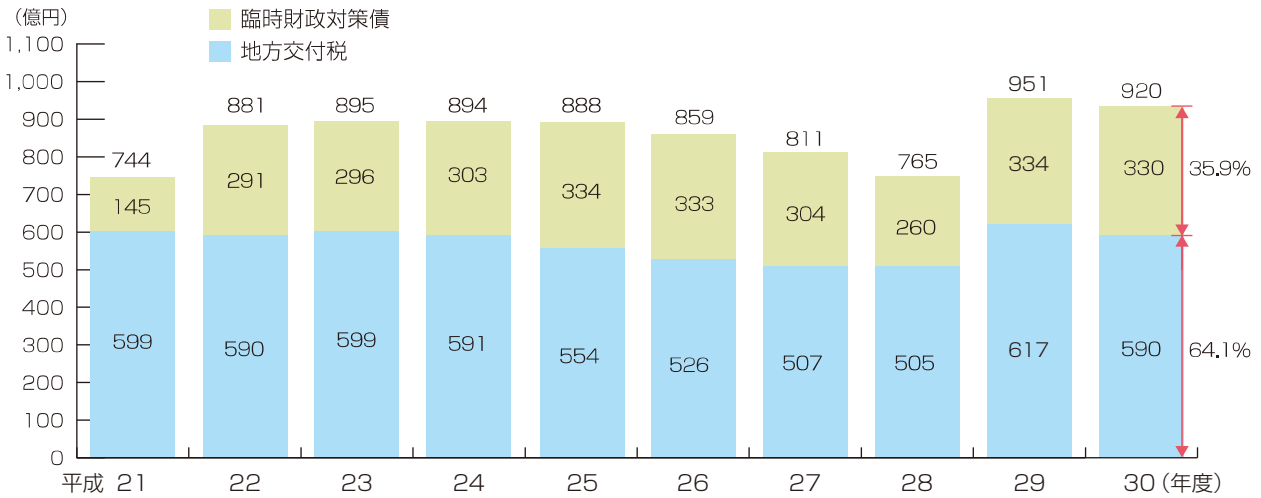
市民一人当たりの市税収入は16万2千円で政令市中少ない方から7番目です。歳入に占める市税割合は30.1%で政令市中低い方から2番目となっています。



※人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

【地方交付税等の推移】～地方交付税等の約3分の1を占める臨時財政対策債～

地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、平成24年度以降減少傾向にありましたが、平成29年度に小中学校等教職員に係る給与負担が県から移譲されたことに伴う影響等により増加しています。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

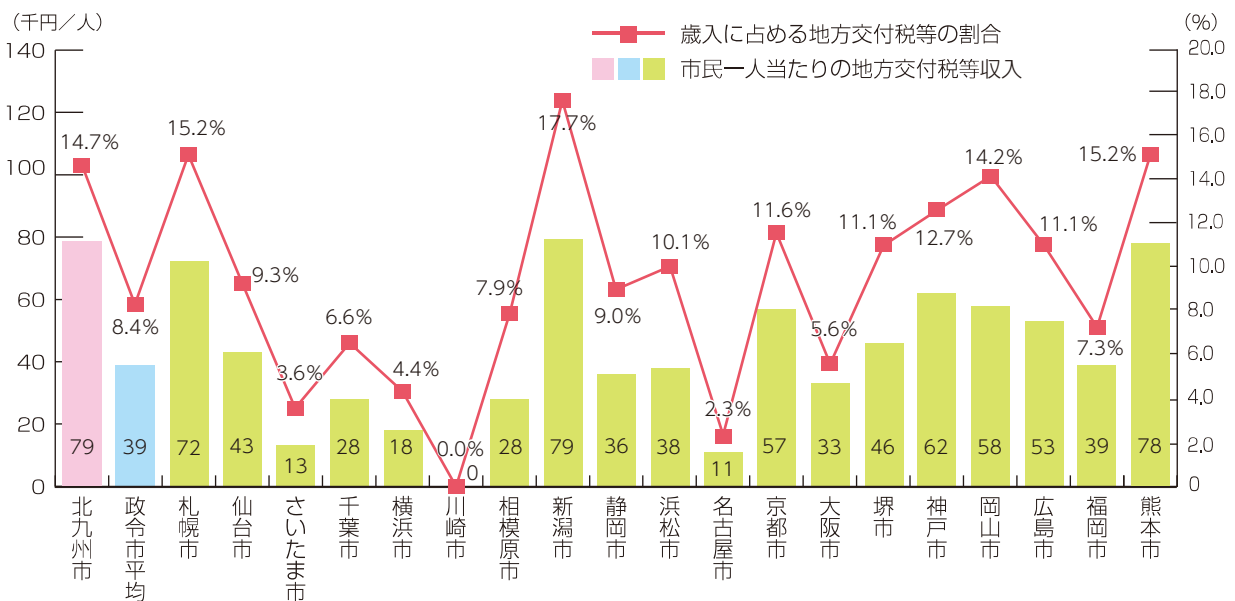
❓ 臨時財政対策債って何？

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借入れます。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

【市民一人当たりの地方交付税等と歳入に占める地方交付税等の割合（普通会計決算／平成28年度）】

～市民一人当たりの地方交付税等は政令市最多～

市民一人当たりの地方交付税等は7万9千円で政令市中最も多く、歳入に占める割合は高い方から4番目となっています。



※人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

用語解説

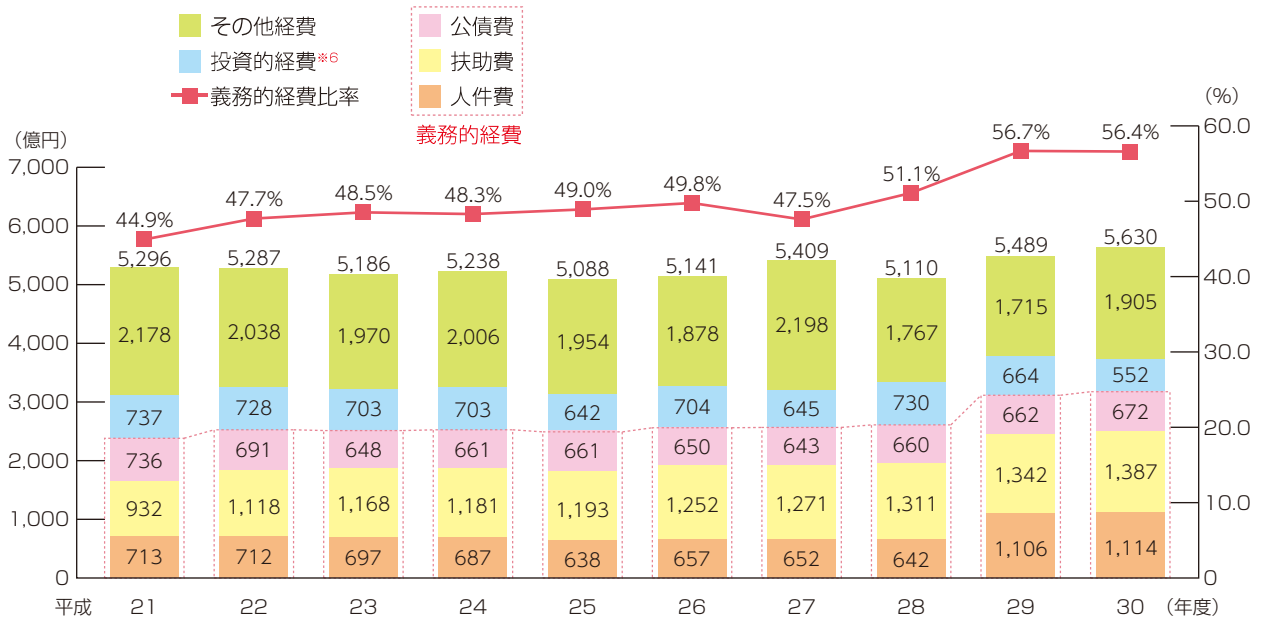
- ※1【地方交付税】全国の地方公共団体が一定の標準的な行政サービスを提供するために配分される、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合の額のことです。
- ※2【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計です。
- ※3【普通会計】一般会計と特別会計(公営企業会計等を除く)を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

(2) 歳出の状況

人件費、扶助費※4、公債費※5の合計である「義務的経費」（必ず支出が必要となる固定的な経費）が毎年、増加しています。歳出に占める義務的経費の割合が増加すると、新しい事業や政策的な事業に配分されるお金の割合が低くなります。

【一般会計歳出（性質別）の推移】～増加傾向の義務的経費～

扶助費等の増加によって、義務的経費は増加傾向にあります。



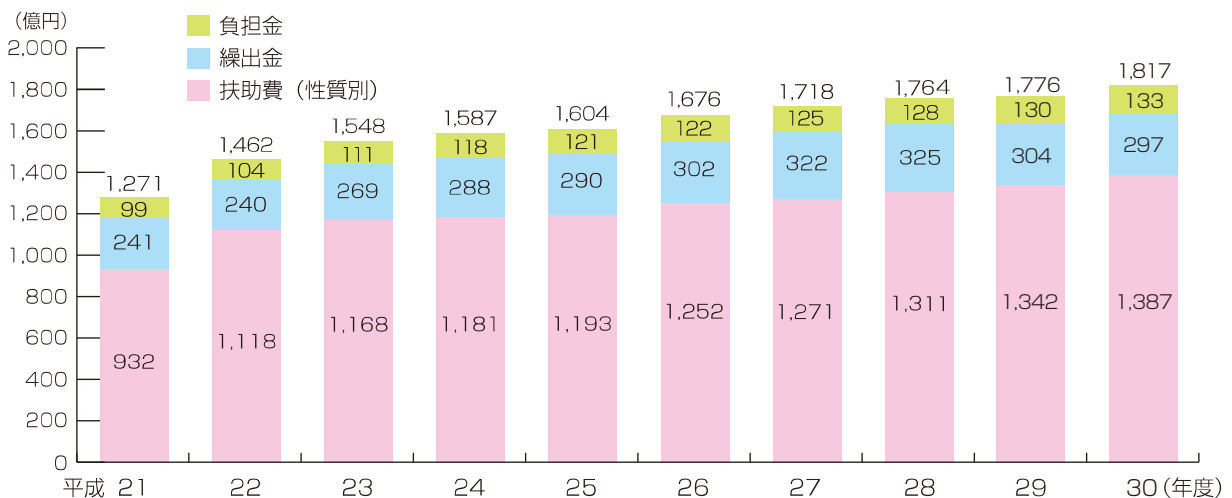
※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

※平成29年度決算での義務的経費の割合は56.7%となっており、前年度と比べて大きく上昇しています。

これは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増加により、人件費が増加したためです。

【福祉・医療関係経費の推移】～増加し続ける福祉・医療関係経費～

扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」は増加し続けています。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

用語解説

※4【扶助費】福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当の支給、生活保護費、福祉施設の運営などに要する経費です。

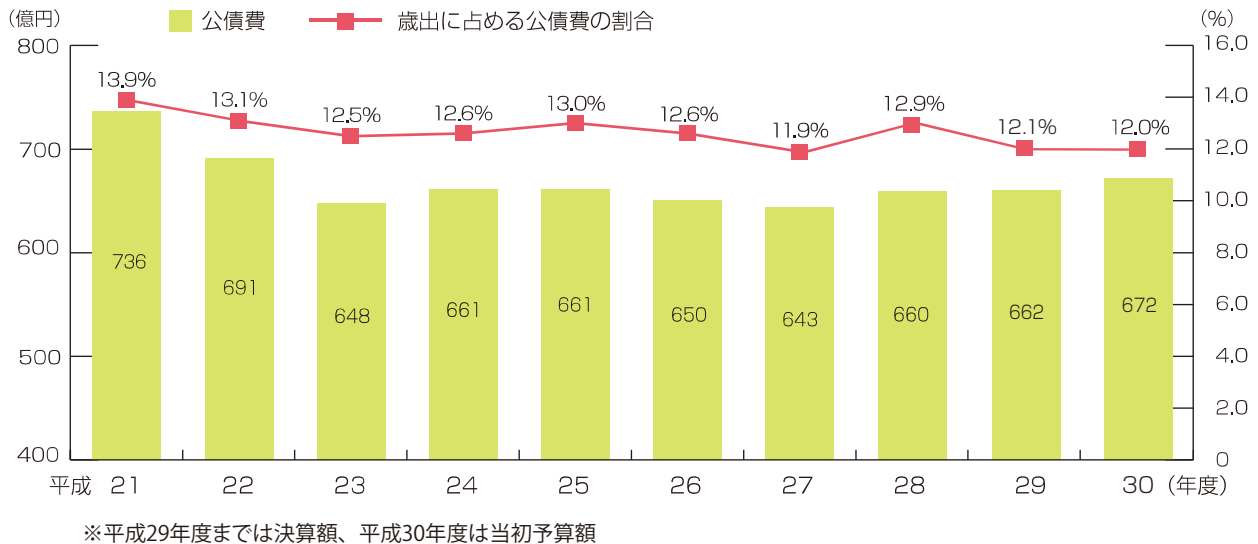
※5【公債費】市が発行した市債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費です。

※6【投資的経費】道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のことです。

【公債費（市の借金返済）の推移（一般会計）】～引き続き高い水準で推移～

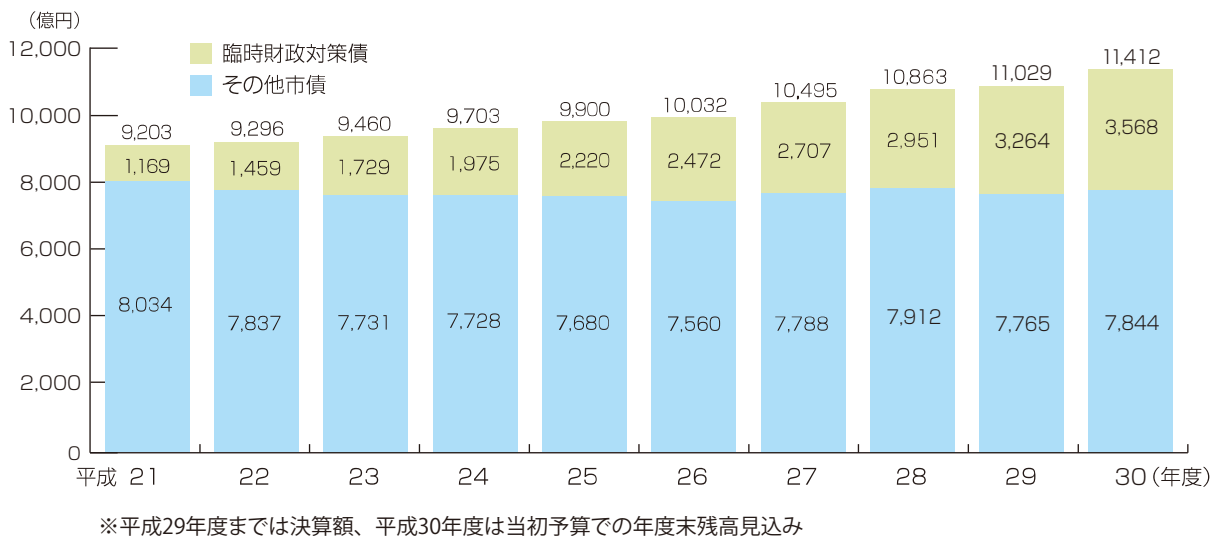
市の借金を返済するための毎年度の経費（公債費）は、臨時財政対策債（P4『臨時財政対策債って何?』参照）の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想されます。

市債の管理については、借入と返済のバランスを考慮しながら、将来世代の負担が過大とならないように努める必要があります。



【市債残高の推移（一般会計）】～市債残高（臨時財政対策債を除く）は、7,000億円台で推移～

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により市債残高は増加しています。



① そもそも、どうして市債を発行するの？

地方公共団体は、長期間にわたって使われる道路、公園などの公共施設をつくる場合の財源として、国や県からの補助金等のほかに、市債（市の借金）を発行してまかない、資金の平準化を図っています。

その理由は、「世代間の公平」にあります。つまり、公共施設は、一旦つくるとその先数十年もの長い間使用しますから、つくる費用は現世代だけでなく便益を受ける将来世代にも公平に負担してもらおうという意味があります。

(3) 引き続き厳しいことが見込まれる財政運営

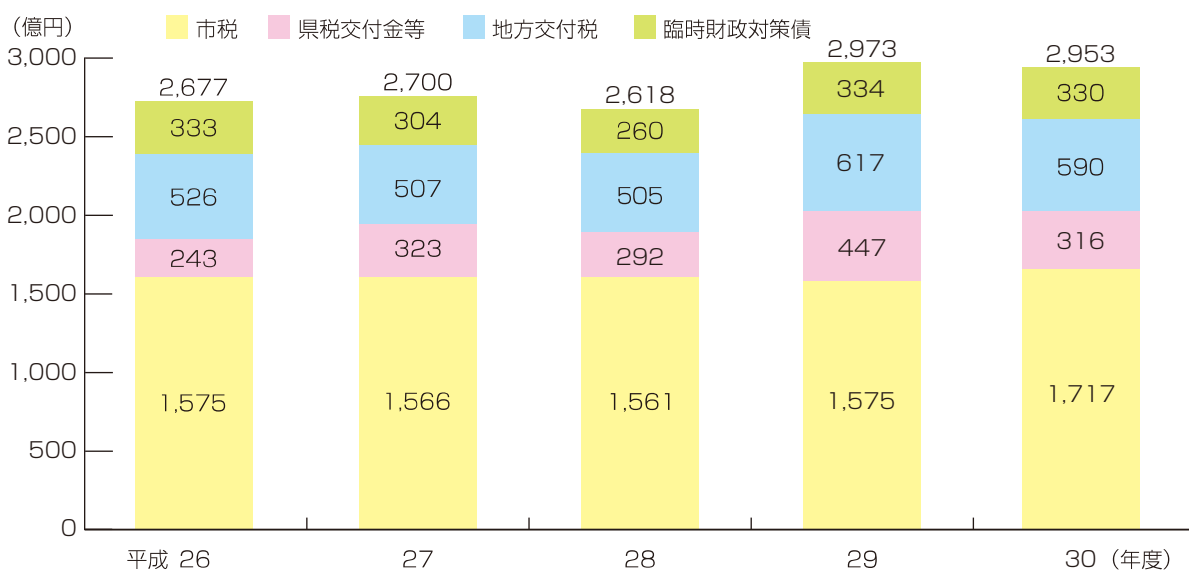
歳入面では、脆弱な財政基盤の中、本市の主要な一般財源（自治体が自由に用途を決められる財源）である市税や地方交付税等などの本市の主要な一般財源は、予断を許さない状況にあります。

歳出面では、高齢化の進展や老朽化した公共施設等の更新等により、今後も増加が見込まれます。こうした状況を踏まえると、今後の財政運営は引き続き厳しいことが見込まれます。

① 主要な歳入について

【市税や地方交付税等の主要な一般財源の減少】

本市の歳入の根幹である市税と地方交付税等（地方交付税+臨時財政対策債）などの主要な一般財源は、平成29年度決算より増加していますが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う影響等によるものであり、依然として厳しい状況にあります。

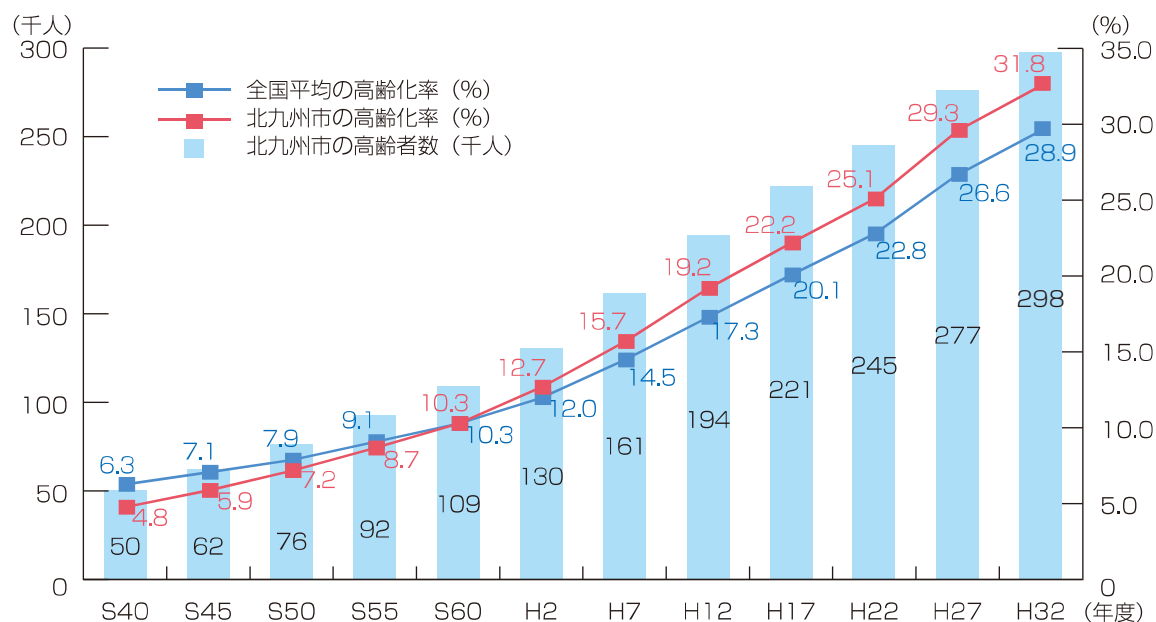


※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

② 歳出の増加要因

【高齢者人口の推移と今後の見通し】～高齢化の進展～

本市の高齢化率は、昭和60年度以降全国平均を上回り、平成7年に政令市で最も高い水準となっており、今後もさらに上昇が進むと見られています。



※平成27年度までは国勢調査、平成32年度は国立社会保障・人口問題研究所による推計

③中期財政見通し（一般会計）【平成30年2月改訂】

今後の市政運営の参考とするため、平成30年度当初予算案を基礎として、現時点で判明している地方財政制度を踏まえ、一定の条件の下で当面5年間の試算を行ったものです。今後の財政運営にあたっては、自主財源の確保や行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むことが必要であると考えています。

(単位:億円)

項目	平成30年度 当初予算	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成33年度 見込み	平成34年度 見込み
歳入合計①	5,497	5,584	5,601	5,604	5,622
一般財源等	2,953	2,960	2,971	2,971	2,979
市税	1,717	1,753	1,772	1,779	1,795
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	920	924	887	895	887
その他 (県税交付金等)	316	283	312	297	297
国県支出金	1,287	1,330	1,339	1,349	1,361
市債 (臨時財政対策債を除く)	335	375	374	370	370
その他	922	919	917	914	912
歳出合計②	5,630	5,739	5,771	5,798	5,844
人件費	1,114	1,115	1,106	1,101	1,110
扶助費	1,387	1,401	1,416	1,432	1,449
公債費	672	689	709	718	732
うち臨時財政対策債を除く	496	514	534	532	534
投資的経費	552	650	650	650	650
維持補修費	83	84	85	86	87
繰出金	443	448	453	459	464
その他	1,379	1,352	1,352	1,352	1,352
収支差③(①-②)	△133	△155	△170	△194	△222
決算における歳入増 ・歳出不用等④	100	100	100	100	100
収支改善見込額⑤	—	20	40	60	80
年度末基金残高⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	255	220	190	156	114

【参考】

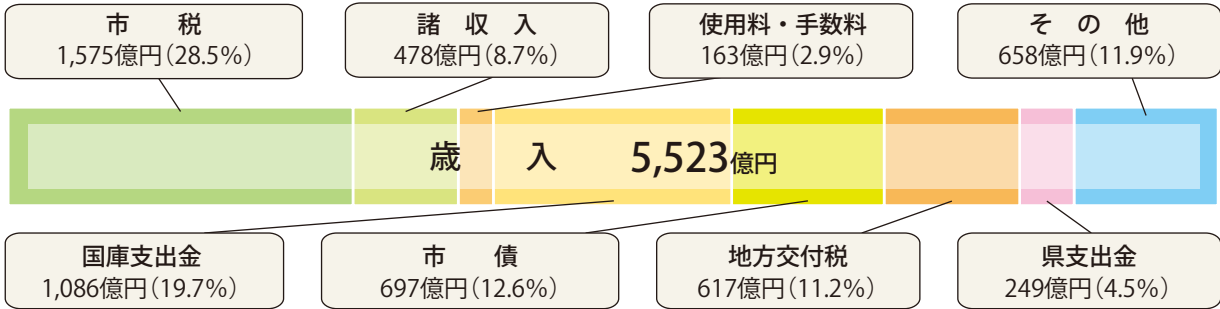
福祉医療関係経費 (扶助費+福祉医療関係特別会計への繰出金)	1,817	1,836	1,856	1,878	1,900
-----------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

3 平成 29 年度決算・健全化指標

(1) 一般会計決算

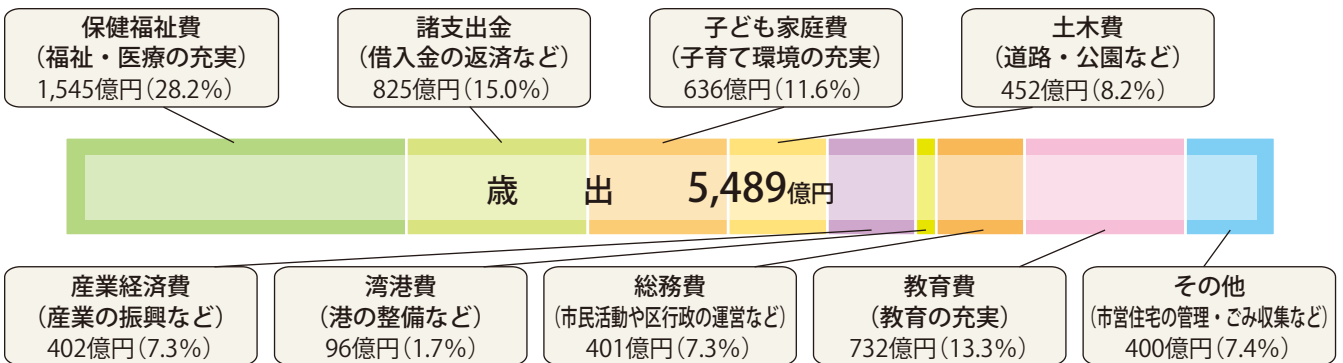
歳入歳出規模：歳入5,523億円、歳出5,489億円。歳入は過去5番目、歳出は過去4番目の決算規模。
 実質収支※7：17億5百万円の黒字。昭和42年度以降51年連続の黒字。

① 歳入 市の収入には、どのようなものがあるのですか？



歳入には、市税、地方交付税、国庫支出金、市債などがあり、全体のうち市税の割合が最も大きく、28.5%を占めています。

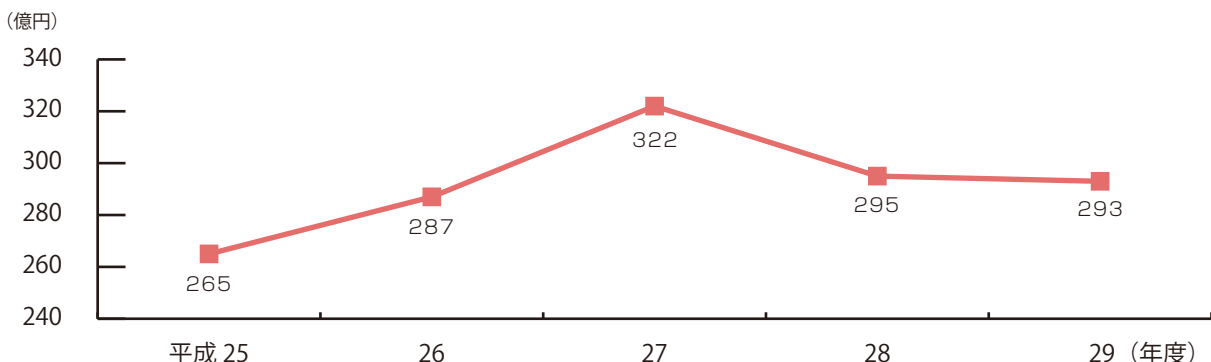
② 歳出 税金などの収入はどのような分野に使われているのですか？



歳出決算の特徴として、高齢者や障害者の福祉サービス、生活保護費、医療保険事業への支援等の福祉・医療の分野で28.2%を占めています。
 借りたお金の返済などにかかる経費に15.0%、子育て環境の充実に11.6%、道路・河川・公園等の整備で8.2%を占めています。

③ 財源調整用基金残高 市の貯金はどれくらいあるのですか？

平成29年度末の財源調整用基金残高は、293億円で前年度同水準を維持しています。



用語解説

※7【実質収支】歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

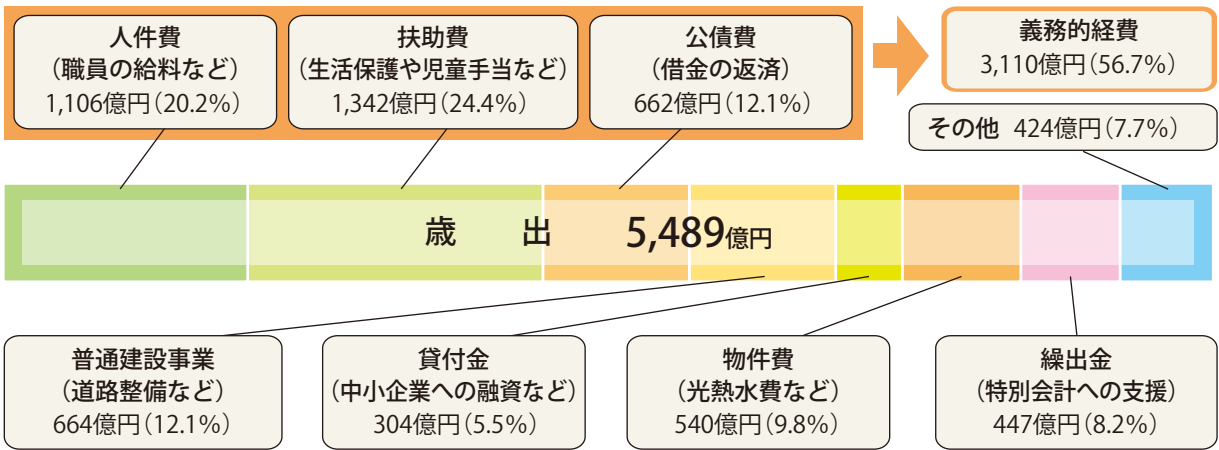
④ 一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算するといくらになりますか？

一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算すると約57万円になり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。



※人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

⑤ 税金などの使い方を性質別に見ると、どのようになっているのでしょうか？



法律などにより支出が義務付けられている義務的経費（職員の給与などの人件費・生活保護費や児童手当などの扶助費、借金の返済にあたる公債費）が全体の56.7%を占めています。

人件費は、職員数の削減などに取り組んでおり、抑制に努めています。

扶助費は、高齢社会の進展や福祉・子育て環境の更なる充実に伴い増加が予想されます。

公債費は、今後も高い水準にとどまることが予想されます。

(2) 特別会計^{※8} 決算

特別会計の実質収支は、21会計中18会計が黒字、3会計が歳入歳出差引きゼロとなっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険	128,705	122,801	5,904	0	5,904
食肉センター	389	285	104	0	104
卸売市場	877	697	180	0	180
渡 船	411	324	87	0	87
競 輪、競 艇	123,028	120,038	2,990	398	2,592
土 地 区 画 整 理	1,722	1,489	233	60	173
土地区画整理事業清算	4	1	3	0	3
港 湾 整 備	5,684	4,206	1,478	1	1,477
公 債 償 還	173,743	173,743	0	0	0
住宅新築資金等貸付	261	13	248	0	248
土 地 取 得	2,061	2,061	0	0	0
駐 車 場	524	310	214	0	214
母子父子寡婦福祉資金	728	305	423	0	423
産 業 用 地 整 備	1,581	297	1,284	0	1,284
漁 業 集 落 排 水	45	28	17	0	17
介 護 保 険	94,829	92,296	2,533	0	2,533
空港関連用地整備	24	1	23	0	23
学 術 研 究 都 市 土 地 区 画 整 理	4,123	2,572	1,551	117	1,434
臨海部産業用地貸付	634	634	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	15,361	14,897	464	0	464
市民太陽光発電所	208	70	138	0	138

(3) 企業会計^{※9} 決算

企業会計の損益収支は、5会計中2会計が赤字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	損 益 収 支	単年度実質収支	平成29年度末 資金剰余
上 水 道 事 業	2,349	429	6,029
工 業 用 水 道 事 業	387	9	1,783
交 通 事 業	△ 95	△ 66	1,499
病 院 事 業	△ 901	△ 246	3,131
下 水 道 事 業	1,222	△ 214	2,717

用語解説

※8【特別会計】国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

※9【企業会計】水道事業や交通事業など民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。

(4) 健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき北九州市をはじめ各自治体は、財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を平成19年度決算から公表しています。

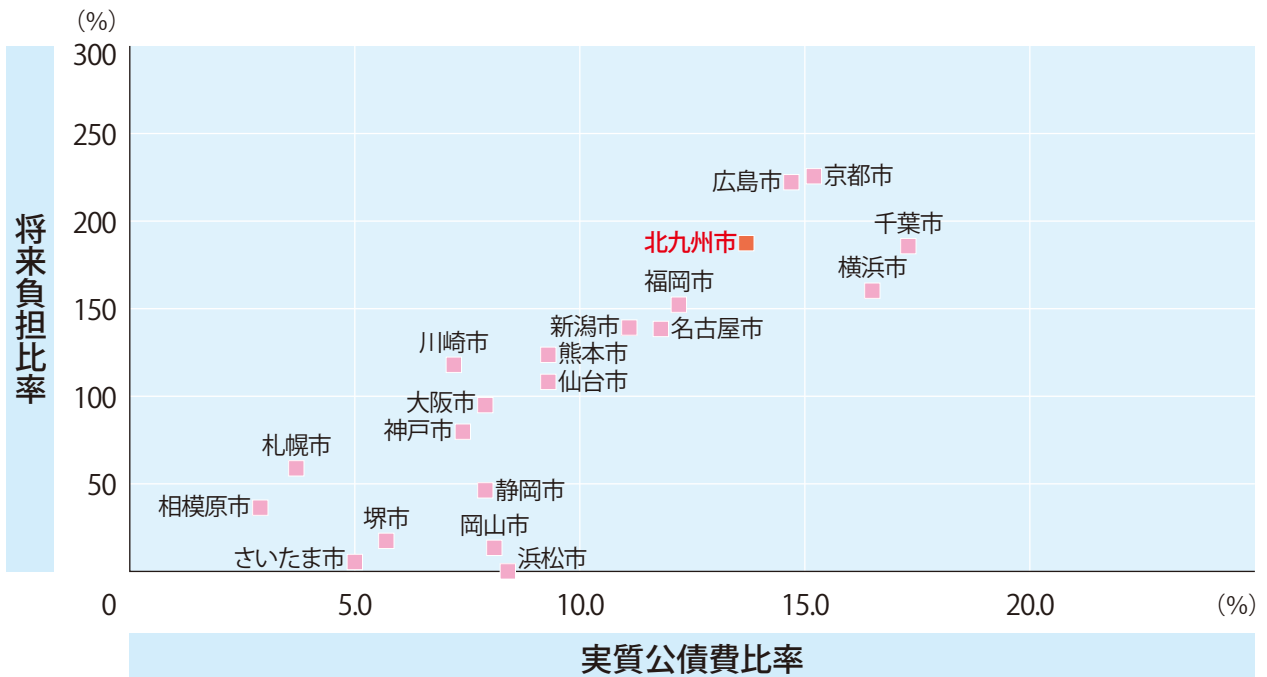
【本市の健全化判断比率（平成29年度決算）】

指 標		内 容	※11 早期健全化基準 (経営健全化基準)	※12 財政再生基準	北九州市 の比率
健全化判断比率	①実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合です。 <small>※10</small>	11.25%	20.0%	— <small>実質黒字のため比率なし</small>
	②連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合です。	16.25%	30.0%	—
	③実質公債費比率*	標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合です。	25.0%	35.0%	12.2%
	④将来負担比率	標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合です。	400.0%		175.6%
⑤資金不足比率		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合です。	20.0%		— <small>資金不足を生じていないため比率なし</small>

*実質公債費比率は、「地方債許可制移行基準」（18.0%）を超えると、市債の発行に総務大臣の許可が必要となります。

【実質公債費比率と将来負担比率における政令市の状況（平成28年度決算）】

健全性という点で、実質公債費比率は政令市中16位、将来負担比率は政令市中18位となっています。



用語解説

※10【標準財政規模】 地方公共団体が標準的に収入する市税や普通交付税などの一般財源（用途を定められていない財源）の大きさを示すものです。

【一般会計等】 一般会計に母子父子寡婦福祉資金特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計など7会計を加えたものです。

※11 「早期健全化基準」、※12 「財政再生基準」って何？

○地方財政の健全化に関する新たな法律に定められた2つの基準です

平成20年4月1日から、これまでの法律に代わり、新たに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律は、地方公共団体の赤字や借金返済の程度といった財政状況を表す4つの指標がそれぞれ一定の基準を超えた場合に、その程度に応じて、地方公共団体に財政健全化の対策を義務づけることなどを定めています。この「一定の基準」が「早期健全化基準」と「財政再生基準」です。

○早期健全化基準を超えた場合は…

早期健全化基準を超えた地方公共団体は、自ら財政健全化の計画を作って公表し、議会や住民のチェックを受けながら財政を建て直すことを義務づけられます。

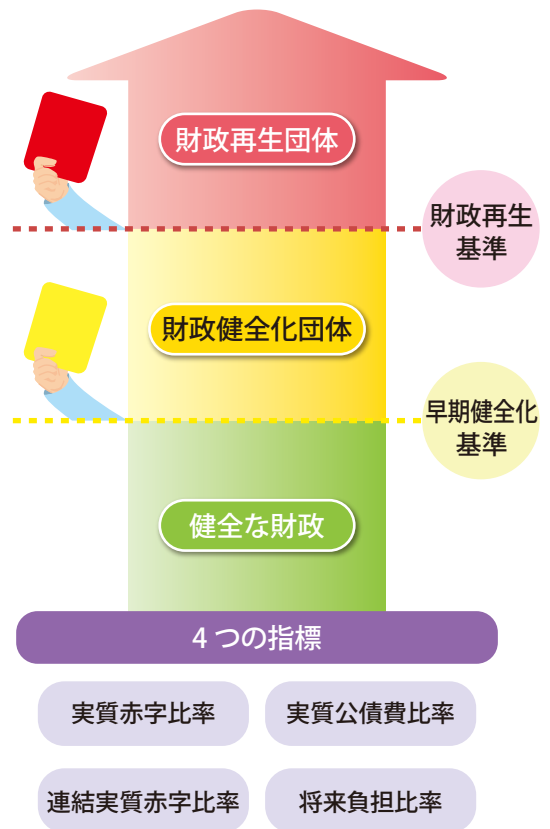
これはいわば「警告」の段階、サッカーの試合に例えるなら、イエローカードを出された状態といえます。

○財政再生基準を超えた場合は…

財政再生基準を超えた地方公共団体は、もはや自力で再生できない「財政破たん」の状態と判断され、国の指導監督の下で財政の建て直しを行うこととなります。サッカーの試合に例えるなら、レッドカードを出された状態といえます。

○北九州市の財政は…

本市の場合、現在のところ4つの指標はいずれも早期健全化基準を超えていません。しかし、財政の基礎体力が弱い本市は何もしなければ近い将来、早期健全化基準どころか、財政再生基準を超えてしまうおそれもあるのです。



② もしも、「財政再生団体」になってしまったらどうなる？

1. 財政再生計画

「財政再生団体」になると、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2. 財政再生計画の策定手続、国の同意等

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣への報告が必要となります。

3. 市債の発行（借金）の制限

財政再生計画に総務大臣の同意を得なければ、原則として市債の発行（借金）ができません。

4. 国の勧告等

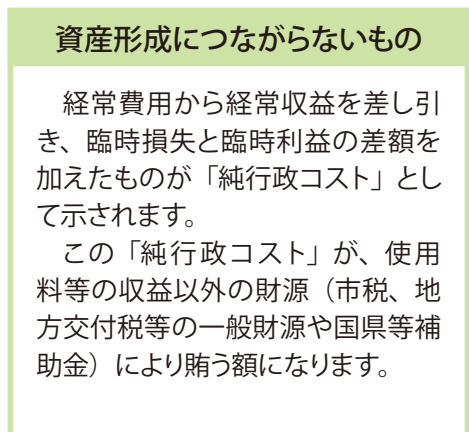
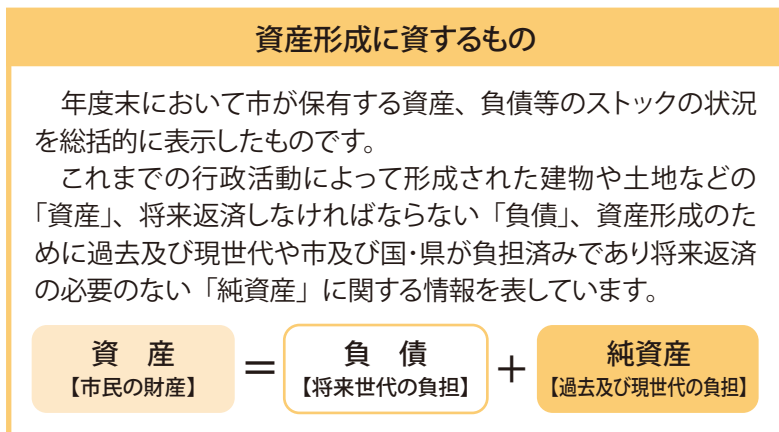
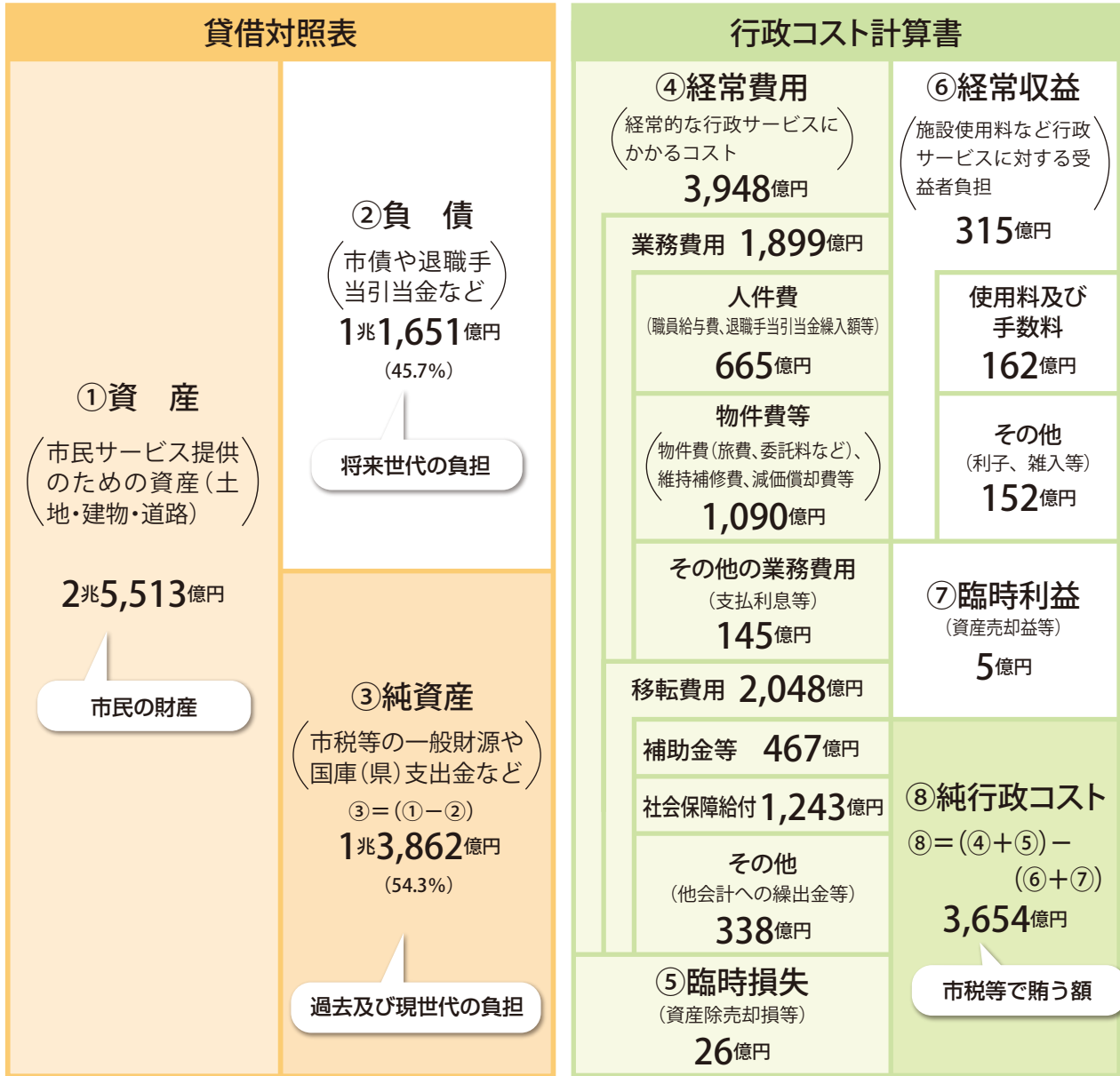
財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等には、総務大臣から予算の変更等必要な措置の勧告を受けることとなります。

このように「財政再生団体」になると、国の指導監督の下、財政再生に向けて計画的に取り組まなければなりません。市税の引き上げや補助金廃止など住民に多大な負担を強いることになってしまうかもしれません。

(5) 財務書類（一般会計等）【平成28年度決算】

財務書類とは、これまでの決算情報では見えなかった資産や負債のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を企業会計的手法により作成した書類です。

平成28年度決算からは、総務省が示した「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。より詳しい内容は、市のホームページをご覧ください。



※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革大綱

北九州市では、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、平成26年2月に「北九州市行財政改革大綱」を策定しました。

この大綱に沿って具体的に取り組む内容については、毎年度、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、社会経済状況等の変化に応じて見直しを行いながら、スピード感を持って、着実に実施していきます。

北九州市行財政改革大綱

1. 簡素で活力ある市役所の構築
2. 外郭団体改革
3. 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し
4. 公共施設のマネジメント

具体的な
取組み

北九州市
行財政改革
推進計画
(毎年度策定)

行財政改革の推進体制

北九州市行財政改革推進本部

市長を本部長とする庁内体制

北九州市行財政改革推進懇話会

外部の有識者で構成する会議

(2) 平成29年度の行財政改革の取組み

① 行財政改革の効果額

平成29年度は、人員の削減、外郭団体への補助金の精査、事業内容等の見直しなどに取り組み、2,265百万円の見直し効果を得ました。

効果額 **2,265** 百万円 (全会計・事業費ベース)

簡素で活力ある市役所の構築 人員の削減、職員給与の適正化 など **480**百万円

外郭団体改革 外郭団体への補助金の精査 など **62**百万円

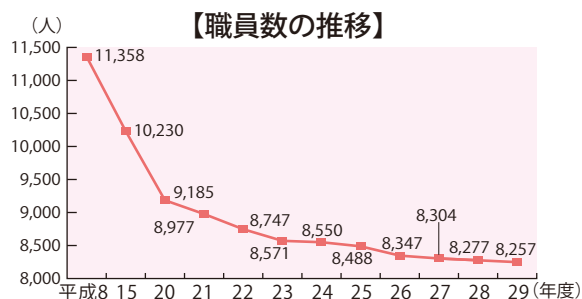
官民の役割分担と
持続的な仕事の見直し 定型的業務の民間委託化、
事業内容等の見直し など **1,718**百万円

公共施設のマネジメント 施設分野別の実行計画の推進 **5**百万円

② 職員数の削減

官民の役割分担の見直しに基づく民営化・民間委託化の推進や、仕事のやり方を見直しなどにより、スリムな人員体制の構築を図っています。具体的な指標として、人口1万人当たりの職員数について、70人台を目指しています。平成29年度職員数8,257人(対平成8年度比3,101人減)

※職員数には小・中・特別支援学校職員を含まない。



③ 公共施設マネジメント

【公共施設整備の背景と特徴】

北九州市は昭和38年に5市対等合併で誕生した経緯から、旧5市の均衡を図りながら、市民が利用する公共施設をはじめとした社会資本の整備が進められてきました。

そのため、公共施設の市民一人当たりの保有量は5.0㎡と、政令指定都市の中で1位の多さとなっています。

【公共施設を取り巻く現状と課題】

大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過している施設が、全体の6割以上を占めています。

こうした施設の一部では老朽化が進んでおり、近い将来、大規模改修や建て替えが必要になってくることから、限られた予算の中で、施設を安全に利用できるように維持管理することが大きな課題となっています。

【公共施設マネジメント実行計画の策定と取組み目標】

本市の財政状況は、今後も厳しい状況が続くと見込まれており、公共施設に関する対策を何も講じなかった場合、財源不足のため必要な補修ができず、老朽化のため立ち入りや使用を禁止せざるを得ないといった最悪の事態になりかねません。

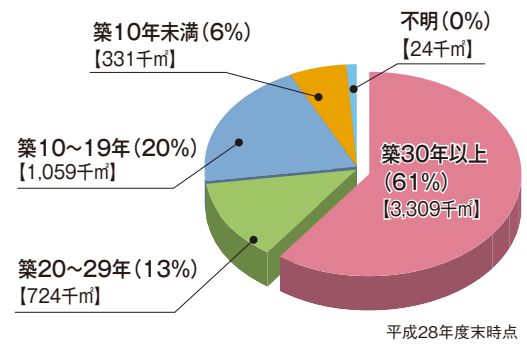
こうした事態を未然に防ぎ、市民の安全・安心を確保するため、平成28年2月、40年間を計画期間とする「公共施設マネジメント実行計画」を策定しました。マネジメントの取組みに実効性を持たせるため、40年後の施設量を約20%削減するという目標値を設定した上で、以下の8つの基本方針に沿って、施設の廃止や集約、複合化や多機能化、更新時の規模の見直し等、様々な取組みを進めます。

■ 市民一人当たりの保有量比較

出典：国勢調査および各市決算資料（平成22年度）

① 北九州市	5.0㎡	⑪ 仙台市	3.1㎡
② 大阪市	4.7㎡	⑫ 札幌市	2.9㎡
③ 神戸市	4.7㎡	⑬ 岡山市	2.8㎡
④ 名古屋市	4.4㎡	⑭ 千葉市	2.7㎡
⑤ 福岡市	3.6㎡	⑮ 堺市	2.5㎡
⑥ 広島市	3.4㎡	⑯ 川崎市	2.5㎡
⑦ 浜松市	3.3㎡	⑰ 横浜市	2.3㎡
⑧ 京都市	3.3㎡	⑱ 相模原市	2.3㎡
⑨ 新潟市	3.3㎡	⑲ さいたま市	2.1㎡
⑩ 静岡市	3.2㎡	平均	3.3㎡

本市公共施設の築年別の状況



公共施設マネジメント実行計画 8つの基本方針

1. 施設の集約と利用の効率化
2. 民間施設・ノウハウの活用
3. 市民センターを中心とした地域コミュニティの充実
4. 特定目的施設や利用形態の見直し
5. 施設の長寿命化と年度毎費用の平準化
6. 利用料金の見直し
7. まちづくりの視点からの資産の有効活用
8. 外郭団体等への譲渡を検討

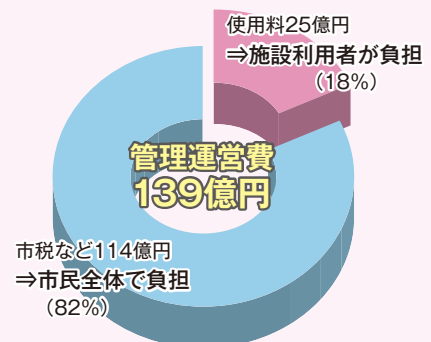
【公共施設の使用料等の見直し】

本市の公共施設の管理運営費は、施設利用者が負担する「使用料」と市民の皆さんから集めた「市税」などにより賄われていますが、使用料が占める割合は管理運営費の18%程度となっています。

こうした状況を踏まえ、公共施設の使用料や減免制度の見直しについて受益と負担の観点から検討を進め、平成29年12月に「公の施設に係る受益と負担のあり方」を策定し、議会や市民説明会などさまざまな場面を通じて議論を重ねてきました。

これらの議論や市民意見などを基に作成した条例案が平成30年6月議会において議決されたことに伴い、平成31年4月1日から使用料を改定します。

本市公共施設の管理運営費の現状



5 行財政に関する疑問にお答えします



Q1 公共施設の使用料等はどのように見直すのですか？

A1

真に必要な公共施設を長く維持し、サービスを将来にわたって持続的に提供していくためには、施設利用者の一定の負担は避けられないことから、平成30年6月議会において公共施設の使用料等の関連条例を改正しました。10年後、20年後も安心して利用できる公共施設を維持していくため、皆様のご協力とご理解をお願いします。

【見直しの内容(平成31年4月1日から)】

① 施設ごとの使用料の変更

施設ごとに使用料の見直しを行いました。見直し幅は大幅な負担の増加にならないように【**1.5倍を上限**】としました。

② 時間や利用単位の見直し

利用実態に合わせ利用単位を【**時間単位**】としたり、えで使用料を見直し、利用しやすくします。

③ 定期券・回数券制度の拡充【延べ114施設】

使用料の見直しと併せて、① **回数券の割引率拡大** ② **定期券・回数券の新規導入**など、利用頻度の高い人の負担軽減を図ります。

④ 高齢者の減免制度の変更

高齢者(65歳以上の人)に対してこれまで全額減免(無料)としている施設については、【**7割減免**】とします。

主な施設の見直し例

施設名	改定後	現行使用料		
	(1時間 または その端数ごと)	9~12時	12~17時	17~22時
市民センター 多目的ホール (150㎡以上)	270円	700円	1,100円	1,800円
生涯学習総合センター 会議室	120円	180円	350円	550円

施設名	区分	改定後			改定後(65歳以上の人)		現行使用料
		使用料	回数券の見直し	回数券(円/回)	減免適用(7割減免)	回数券(円/回)	
体育館、室内プール(7・8月)	2時間以内	390円	2割引 (現1割引)	312円	110円	93円	260円
室内プール(その他の月)	2時間以内	600円	3割引 (現2割引)	420円	180円	126円	400円
障害者スポーツセンター 体育館	2時間以内	520円	2割引 (現1割引)	416円	*260円	*208円	350円
子どもの館	1日フリーパス券(1歳~高校生)	300円(変更なし)	—	—	—	—	300円
子育てふれあい交流プラザ(プレイゾーン)	入場料(1歳~小学生)	100円(変更なし)	—	—	—	—	100円

※障害のある人の減免制度は、今までどおりです。*障害者スポーツセンターの高齢者(65歳以上の人)の減免は、今までどおり5割減免です。

学校施設(体育館や運動場など)の使用料

平成31年4月1日から、学校施設の市民利用について、利用者から使用料を頂くことになります。

●対象施設

市立の小・中学校と特別支援学校の体育館、運動場と武道館

●使用料

学校施設	使用料(1団体当たり)
体育館	30分またはその端数ごとに200円
運動場	30分またはその端数ごとに100円
武道場	30分またはその端数ごとに100円
運動場に付属する照明設備	30分またはその端数ごとに800円

※**幼児・児童・生徒や障害のある人を主体とする団体と地域団体の主催・共催の使用は全額減免になります。**

※支払い方法については、使用する日までに納付券をコンビニエンスストアなどで購入する方法を検討しています。

個別の施設の使用料、減免の基準や手続きの詳細は、市のホームページなどで公表しています。



Q2

北九州市の国民健康保険料は他の自治体より高いのですか？

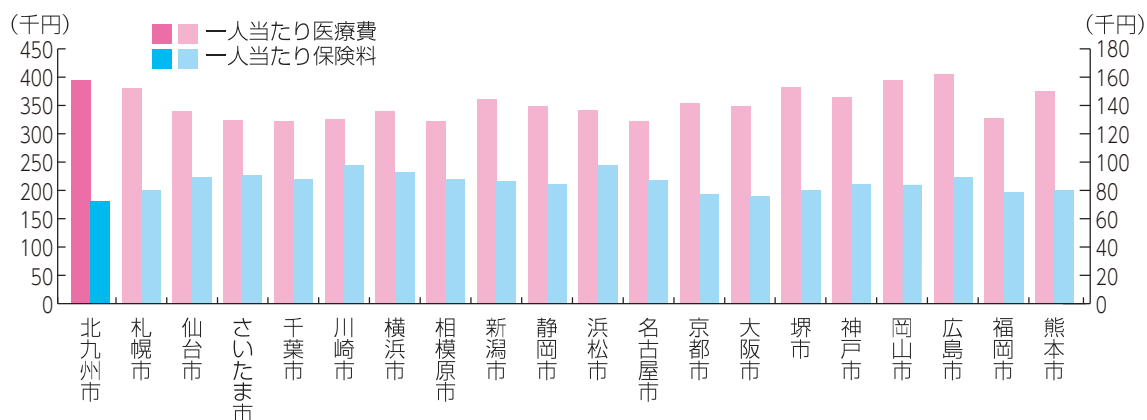
A2

北九州市の国民健康保険は、高齢化が進んでいることや大都市であるため医療機関の数が多く受診環境が充実していることから、「一人当たりの医療費（39万6千円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（7万円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰出金などにより、一人当たり保険料は政令市の中で低水準を維持できています。

なお、繰出金には保険料軽減の補填や、国保財政の安定化及び保険料の平準化のための費用なども含まれます。

【被保険者一人当たりの医療費と保険料 政令市比較】

※平成28年度決算より算出



Q3

生活保護について、本当に助けが必要で困っている人はちゃんと保護できているのですか？

一方、不正受給防止や自立支援などの対策も必要だと思いますが、どう対応しているのですか？

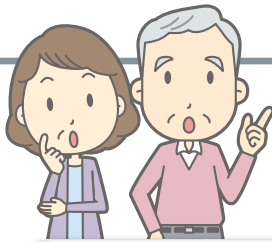
A3

本当に助けが必要で困っている人を保護するために、懇切丁寧に相談に応じ、申請意思のある方には申請を支援し、保護を廃止する際には自立した生活ができるかどうか確認するなど保護の入口と出口の丁寧な対応を徹底しています。

一方、不正受給防止のため、収入申告義務の徹底を図るとともに、悪質なケースには警察OBの対策員を活用し、告訴等を行うなど厳正に対応しています。

また、生活保護受給者の自立支援のために、ハローワークとの連携強化や就労支援専門員・求人開拓員等の活用による職業紹介のほか、就労意欲喚起事業など個々の状況に応じた、きめ細やかな施策を実施しています。

その他、保護の適正な実施のため重複受診、頻回受診の改善や後発医薬品の使用促進等にも取り組んでいます。



Q4

SDGs(持続可能な開発目標)の取組はどのようなものですか？

A4

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2030年までに全世界で取り組む共通目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)に向けて、日本も積極的に取り組んでいます。

本市は、2018年4月にOECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定されました。また、6月には、国から「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から本市のSDGs達成に向けた取り組みが評価されています。

今後、地域エネルギーを活用した取り組みや、(仮称)「北九州SDGsクラブ」の創設などの普及啓発を推進し、SDGsの先進都市として、都市ブランド力や市民生活の質の向上を図り、活力あるまちづくりを進めていきます。



Q5

平成29年2月に北九州スタジアム(ミクニワールドスタジアム北九州)がオープンしましたが、運営状況について教えてください。

A5

スタジアムでは、民間のノウハウを活かすとともに、広告収入の確保により、市の実質的な負担額の縮減を図って運営しています。

通常、スタジアムも含めた本市の市民利用施設の多くでは、施設の維持管理・運営に係る経費は、施設利用者が負担している使用料収入等と、施設を利用しない人も含めた市民全体で負担している市税収入等で賄われています。

スタジアムはオープンから1年間で、19万4千人にご利用いただきました。これからも、より多くの市民に足を運んでいただけるよう、利用促進に努めていきます。



Q6

平成26年4月から消費税が8%に上がりましたが、その引上げによる増収分はどのように使われているのですか？

A6

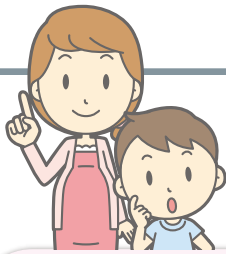
消費税率引上げによる増収分は、年金・医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策の充実・安定化に充てることが、法律で定められています。

本市の税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分は、平成29年度決算では72億円、平成30年度予算では71億円となっています。

その引上げ分の使途については、子育て支援や高齢者支援などの社会福祉のほか、保健衛生や社会保険にかかる施策に充てています。

今後も引き続き、この財源を効率的に活用し、社会保障の充実・安定化の取り組みを推進してまいります。

※より詳しい内容は、市のホームページをご覧ください。



Q7 北九州市は人口が減っていると聞きましたがどのような対策を行っているのですか？

A7

北九州市の人口は、昭和54年にピークを迎えた後減少し、平成17年には100万人を下回り、平成30年は約95万人となっています。

このため、本市では、女性や若者の定着などにより、社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）をプラスにするため様々な事業に取り組んでいます。

特に、本市の産業を担う人材の確保と、市内企業への就職・定住を促進するため、奨学金の返還を支援する「北九州市未来人材支援事業」の創設や、転入者向けの住宅取得や賃借に対する補助制度の対象を、新卒者や新婚世帯にも拡充するなど、若い世代の本市への定住・移住促進を図っています。

こうした取り組みが実を結び、本市の住みやすさや充実した子育て環境が様々なメディアに取り上げられ全国的にも高い評価をいただくとともに、平成30年8月末時点での本市の社会動態の累計が、前年同時期と比べて、改善傾向となり、特に、若い世代（15歳～39歳）は転入が増え、転出が減っています。

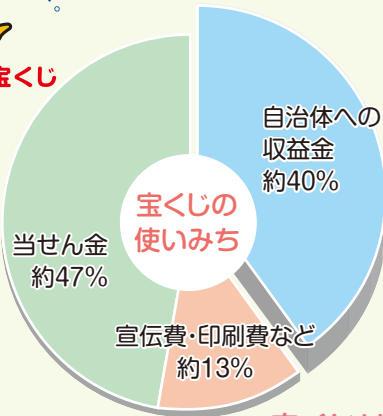
ご存知ですか？

これも北九州市のまちづくりに役立っています

北九州市内で販売された宝くじ



北九州市内で販売された宝くじの一定割合が北九州市の収入となり、高齢社会・少子化対策事業や、環境保全、芸術・文化振興など様々な事業の財源となっています。



宝くじは、ぜひ北九州市内でお買い求めください。

競輪事業・モーターボート競走事業の収益金

公営競技事業（競輪事業・モーターボート競走事業）の収益金は、若戸大橋・若戸トンネルの無料化のほか、子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源となっています。



● 第2部 北九州市の平成30年度予算 ●

1 平成30年度予算のポイント

昨年は、ミクニワールドスタジアム北九州のオープンや、大型クルーズ船の寄港、国際定期航空路線の増便などの効果もあり、多くの方々に本市を訪れていただき、まちの彩りがより豊かになった一年となりました。

平成30年は、北九州市が誕生してから、55周年の節目の年です。まちのにぎわいを生む、文化・芸術、観光・スポーツなどの各種取り組みを進め、国内外への情報発信に努め、55周年を本市への新たな人の流れをつくる契機とし、豊かな未来を目指し、力強く躍進します。

「豊かな未来に向け、GO! GO! 北九州市躍進予算」 4つの柱

① にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる

2020年の「東アジア文化都市」開催に向け、「創造都市・北九州」への取り組みを推進するとともに、市制55周年を記念して、更なるにぎわいの創出や「住みよいまち・北九州市」の発信を強め、都市ブランドの浸透を図っていきます。

また、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進します。

② 魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる

本市の強みを活かして、産業を振興し、魅力ある仕事を創出し、活力あるまちをつくるため、「国家戦略特区」などのまちの成長に向けた取り組みを推進します。

また、国から選定された「SDGs未来都市」の取り組みを推進し、幅広い分野を対象として、更なる成長を目指していきます。

さらに、市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化につなげていきます。

③ 安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくる

子育て支援については、保育所や認定こども園の整備などの待機児童対策や、子どもの自立を支えるための支援など、子育て環境の更なる充実に取り組み、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。

また、子どもの教育については、学校施設の老朽化対策に力を入れるとともに、教職員の質の向上や負担の軽減など教育環境の向上を図ります。

④ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

健康寿命の延伸や生涯活躍の促進、地域包括ケアシステムの構築などに取り組み、「共生のまちづくり」を進めます。

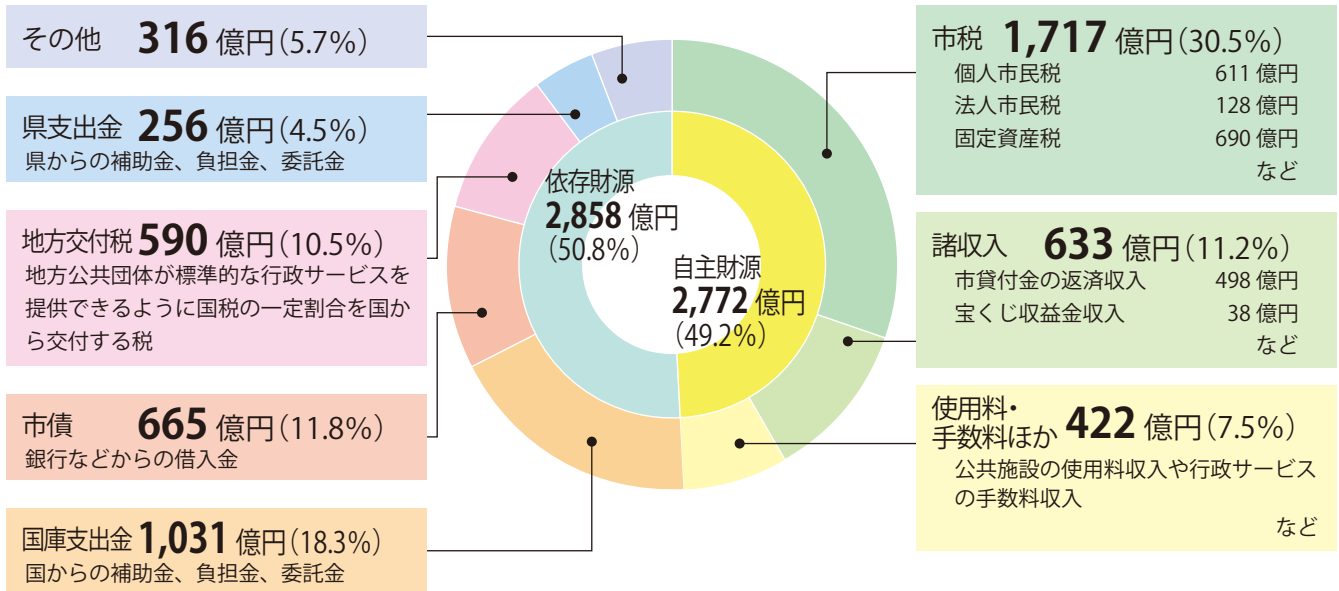
また、「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の向上・犯罪を防止する環境整備等、防犯対策を進めるとともに、犯罪を防ぐ環境整備や防犯対策の強化を進め、浸水対策などの防災対策や消防力の強化等を推進します。

2 平成30年度予算の内訳

平成30年度当初予算の内訳は、次のようになっています。

(1) 歳入予算の内訳（一般会計）

歳入総額 5,630億円

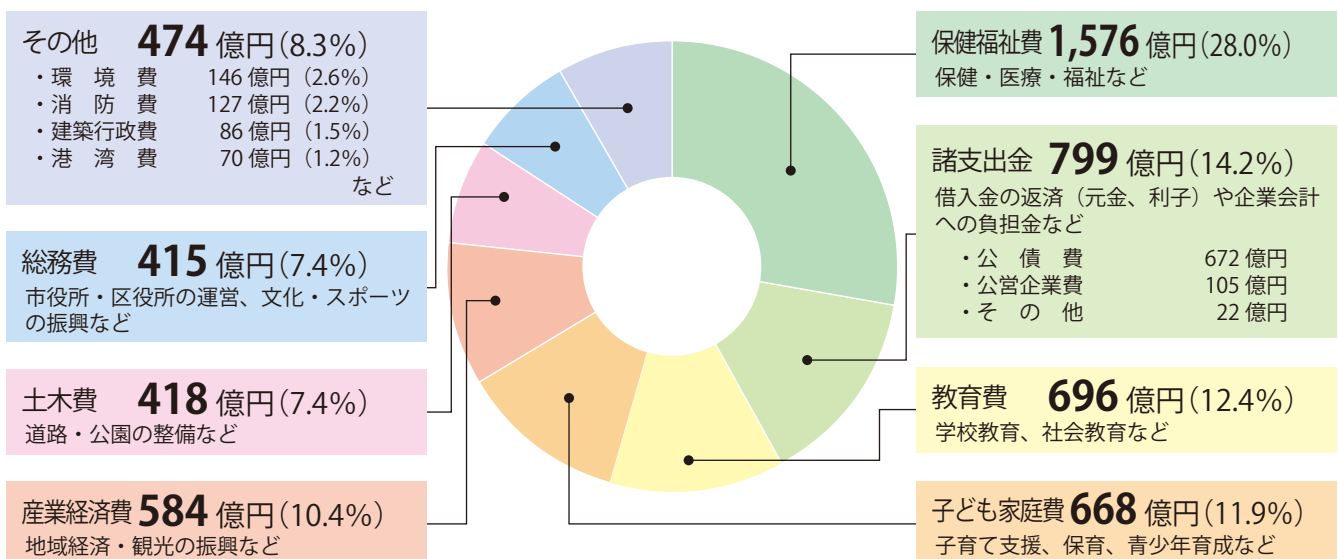


(2) 歳出予算の内訳（一般会計）

【目的別の歳出予算】

一般会計の歳出予算を、教育費・土木費などの「行政目的」に従って分類すると、次のようになります。

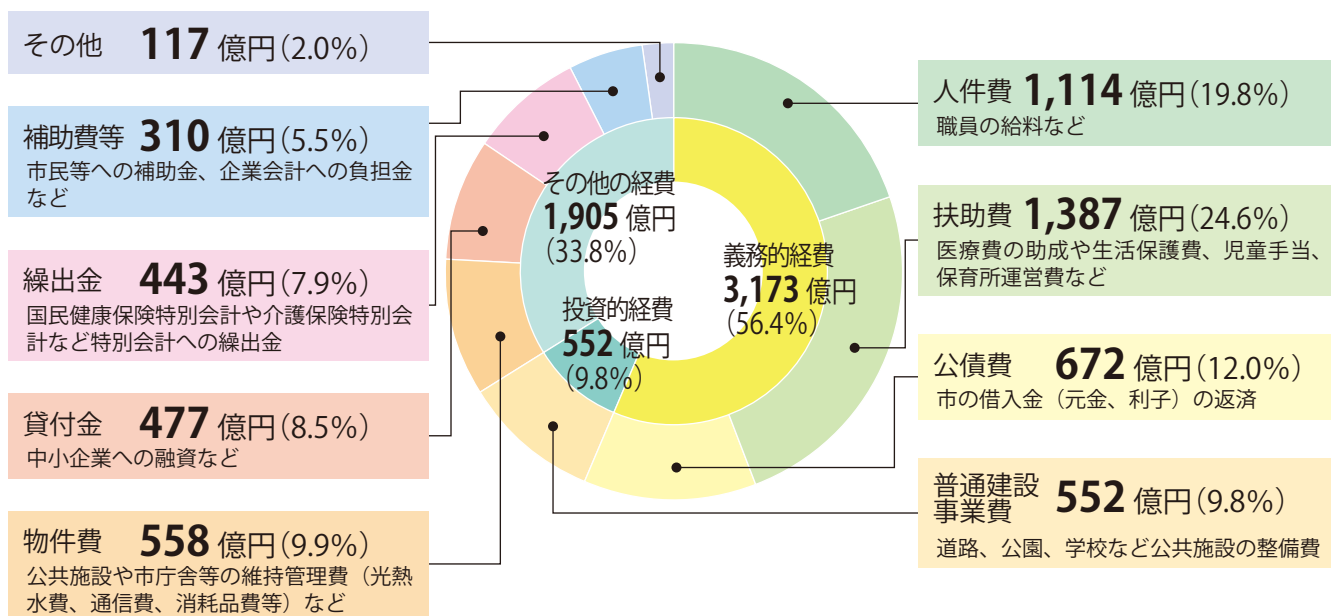
歳出総額 5,630億円



【性質別の歳出予算】

一般会計の歳出予算を、人件費・扶助費などの「経済的性質」に従って分類すると、次のようになります。

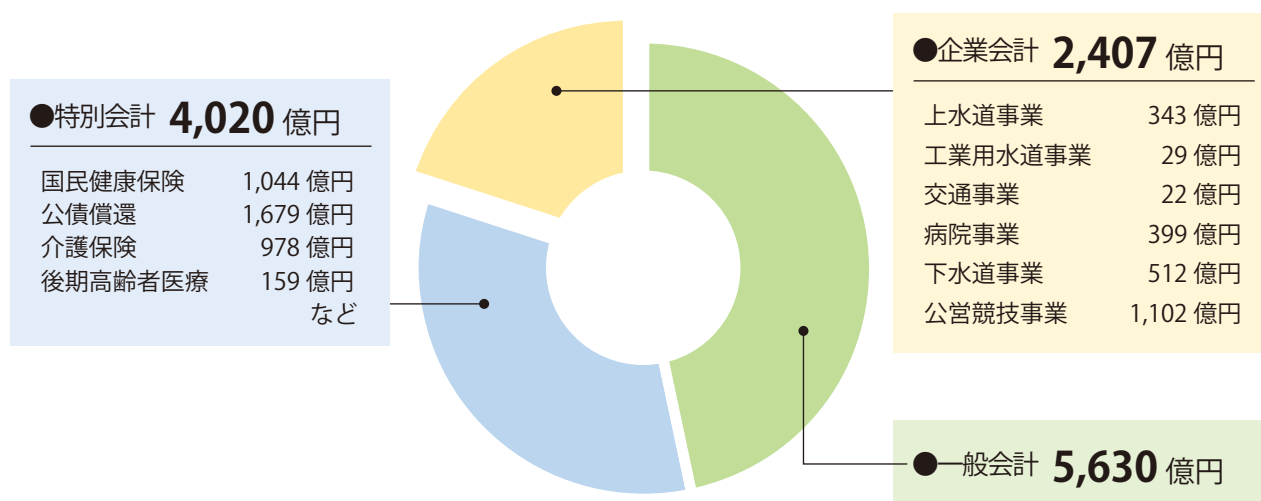
歳出総額 5,630億円



(3) 全会計の予算額

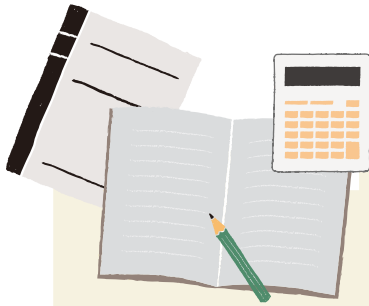
市の会計には一般会計のほか、特別会計と企業会計があり、平成30年度予算は総額で1兆2,057億円となっています。

予算規模 1兆2,057億円



北九州市の家計簿 年間の収支500万円の家計に置き換えてみると…

北九州市の会計と家計ではお金の使い道も異なり単純に比較できないところもありますが、市の予算を、年間の収支500万円の家計に置き換えると、次のようになります。



収 入		予算額	支 出		予算額
給 与		216万円	食 費 (人件費)		99万円
基本給 (市税、使用料・手数料、 財産収入など)		189万円	家族の医療費など (扶助費)		123万円
諸手当 (地方譲与税、県税交付金)		27万円	銀行への借入金の返済 (公債費)		60万円
銀行からの借入れ (市債)		59万円	自宅の改築、車・電化製品の 買替えなど (投資的経費)		49万円
親からの 助成・仕送り	(国県支出金など)	116万円	光熱水費、通信費、修繕費など (物件費・維持補修費)		57万円
	(地方交付税)	53万円	子どもへの助成・仕送り (繰出金・補助費など)		68万円
預金の取り崩し (繰入金)		12万円	預 金 (積立金)		2万円
友人などに貸していたお金の 返済金 (貸付金元利収入)		44万円	友人などに貸すお金 (貸付金)		42万円
合 計		500万円	合 計		500万円

3 平成30年度予算の主な事業

1 にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる

2020年の「東アジア文化都市」開催に向け、「創造都市・北九州」への取り組みを推進するとともに、市制55周年を記念して、更なるにぎわいの創出や「住みよいまち・北九州市」の発信を強め、都市ブランドの浸透を図っていきます。

また、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進します。

(1) 文化を活かしたにぎわいの創出

① 創造都市推進事業 500万円

市制55周年を契機に、文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、「北九州市アートディレクター会議」の運営や「2020年東アジア文化都市」の開催に向けた取り組みを展開します。



② 美術鑑賞事業

「ミュージアム・ツアー」 3,500万円

市内の小学3年生を対象に「初めての美術館体験」をコンセプトにした美術鑑賞プログラムを全区で本格実施します。



③ 北九州メディア芸術創造拠点推進事業

..... 4,300万円

国の補助金を活用して、地域経済の発展を牽引する国際的なメディア芸術創造拠点の形成に向けた、芸産学官連携による人材育成、ネットワーク構築、国際的なイベント等を実施します。

④ 松本清張記念館開館20周年記念事業

..... 1,400万円

市民をはじめ、より多くの方が清張の人と作品に触れる機会の充実を図るため、松本清張記念館開館20周年を記念する講演会やシネマコンサート等の多彩な事業を実施します。



(2) スポーツによるにぎわいの創出

① 大規模国際大会誘致関係事業... 6,800万円

国際スポーツ大会等の誘致並びにその前後のスポーツ交流や文化交流へと繋げることを目的として、産学官で構成する「北九州市大規模国際大会等誘致委員会」による積極的な活動及び必要な備品の整備を実施します。



② 桃園市民プール(室内)整備事業

..... 5億1,100万円

老朽化が著しく、更新時期を迎えた市内唯一の公認50m室内プールである本施設について、市民の健康づくり、競技大会の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致等に向けて、新築工事及び既存建物の解体・撤去を実施します。



(3) 観光やMICE等によるにぎわいの創出

① 小倉城周辺整備関連予算… 13億5,800万円

本市を代表する観光資源である小倉城周辺の魅力向上を図り、外国人観光客をはじめ、国内外からの観光客増に向けた取り組みを実施します。



② 小倉都心地区夜間のにぎわいづくり関連予算

..... 3億4,900万円

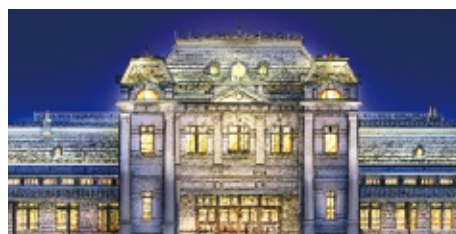
小倉都心地区において、あかりによる夜間景観の魅力創出を図るため、「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」で提案している回遊ルート等について照明改善やライトアップ施設整備を実施します。



③ 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業

..... 8億6,200万円

関門地域の夜間観光の更なる魅力向上や宿泊滞在観光客の増加を図るため、門司港エリアの日常的なライトアップや関門海峡ミュージアムの展示更新等を実施し、観光客の誘致を促進します。



(4) 本市への定住・移住促進に向けた取組を推進

① 定住・移住促進事業 4,500万円

定住・移住の促進を図るため、本市の魅力発信、移住相談体制の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進などの取り組みを実施します。



② 市内大学生の地元就職促進強化事業

..... 1,600万円

学生の地元企業への興味関心を高めるため、インターンシップの実施、大学1～2年生を対象にしたインターンシップ合同説明会の開催及び、地元企業の民間就職情報サイトの利用支援などを行い、学生の地元就職を促進します。



(5) 若戸大橋・若戸トンネルの無料化

..... 30億円

市民生活の利便性の向上、本市の物流振興や企業活動の活性化を図るため、若戸大橋・若戸トンネルの無料化を実施します。



2 魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる

本市の強みを活かして、産業を振興し、魅力ある仕事を創出し、活力あるまちをつくるため、「国家戦略特区」などのまちの成長に向けた取り組みを推進します。

また、国から選定された「SDGs未来都市」の取り組みを推進し、幅広い分野を対象として、更なる成長を目指していきます。

さらに、市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化につなげていきます。

(1) まちの成長に向けた取組を推進

① SDGs未来都市推進事業 1,000万円

国から選定された「SDGs未来都市」の取り組みを推進するため、市民や企業、団体等に向けたSDGsの理解の促進や普及に取り組んでいきます。

② 響灘地区エネルギー産業拠点形成関連予算 5,000万円

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成やバイオマス発電関連産業の集積などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進します。



③ 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 9億500万円

平成30年度は「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の最終年度(3年目)であり、福岡県との緊密な連携のもと、北九州空港の発展に向けた取り組みを更に強化します。



④ クルーズ船誘致事業 1億2,000万円

船社等へのセールス活動による、国内外のクルーズ船の寄港を促進し、大型クルーズ船の寄港時の安全対策等を実施します。



(2) 投資的経費

① 折尾地区総合整備事業 …… 67億9,500万円

折尾地区を魅力ある学園都市として、また広域交通拠点として整備するため、筑豊本線の鉄道高架切替を行うとともに、鹿児島本線の鉄道高架工事を引き続き実施するほか、駅周辺の道路改築工事や東側地区の宅地整備工事、家屋移転などを実施します。



② 小倉駅南口東地区市街地再開発事業 …………… 11億4,000万円

小倉駅小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図る市街地再開発事業の施行者に対して、再開発ビルの整備費の一部を補助するほか、併せて整備される道路等公共施設の整備に係る費用を負担します。



3 安心して子どもを産み育てることのできるまちをつくる

子育て支援については、保育所や認定こども園の整備などの待機児童対策や、子どもの自立を支えるための支援など、子育て環境の更なる充実に取り組み、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。

また、子どもの教育については、学校施設の老朽化対策に力を入れるとともに、教職員の質の向上や負担の軽減など教育環境の向上を図ります。

(1) 子育て環境の更なる充実

① 「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上関連予算 …………… 313億2,100万円

保育所等の入所定員483人分(予定)の拡大に着手するなど、待機児童対策について更なる着実な成果を創出します。



② 子ども食堂開設支援事業 …………… 800万円

地域や民間団体を主体とした「子ども食堂」の活動を支援するため、開設補助を拡充します。また、安定した運営と更なる開設機運の醸成を図り、相談対応を充実させるためコーディネーターを配置します。



③ 子ども医療費支給事業 …… 29億3,500万円

子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持とすこやかな育成を図るため、通院は小学校6年生、入院は中学校3年生までの子どもに係る保険診療による医療費の自己負担額を一部助成します。



(2) 教育環境の更なる充実

① 学力向上に向けた取組み関連予算

..... 12億6,200万円

小学校において、外国語指導助手(ALT)の活用を推進する「小学校英語教育の充実」や放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」の実施など、学力向上に向けた更なる取り組みの充実を図ります。



② 子ども図書館整備事業 4億2,500万円

平成30年12月の供用開始を目指し、中央図書館の一部を利用して子ども図書館を整備するとともに、図書資料等を選定・購入します。



③ スクールカウンセラーの配置

..... 1億4,900万円

長期欠席・不登校の児童生徒への対応や、いじめ・自殺などの諸問題の未然防止を図るため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーに相談できる体制を確保するとともに、児童生徒への個別面接などを通じて、いじめ・自殺等の諸問題を未然に防止します。



④ 学校施設老朽化対策事業 7億4,400万円

学校施設の老朽化に対応して、既存の学校施設を安全で安心な状態で利用できるように建築年度等に応じた改修計画をたて、大規模改修(長寿命化改修)や、外壁改修などを実施します。



(3) 平和への取組の推進

① (仮称) 平和資料館建設事業 5,200万円

戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向け、建築・展示工事に係る基本・実施設計等を実施します。

4 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

健康寿命の延伸や生涯活躍の促進、地域包括ケアシステムの構築などに取り組み、「共生のまちづくり」を進めます。

また、「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の向上・犯罪を防止する環境整備等、防犯対策を進めるとともに、犯罪を防ぐ環境整備や防犯対策の強化を進め、浸水対策などの防災対策や消防力の強化等を推進します。

(1) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実

① がんを予防するプロジェクト … 3,300万円

企業や保険者団体等と連携し、主に働く世代を対象とした、がん・生活習慣病等の健康知識の周知、検診受診の啓発や、一定の年齢の市民にがん検診無料クーポンを配布します。

② 地域包括ケアの推進 …… 30億2,500万円

医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取り組みを推進します。

③ 総合療育センター再整備事業 …………… 58億6,400万円

平成30年度中の開所に向け、障害のある子どもの療育及び医療の中核施設である総合療育センター再整備工事を実施するとともに、必要な機器を購入します。



④ 八幡病院移転改築事業 …… 78億4,300万円

平成30年度中の新病院開院に向け、建設工事を完了し、病院機能を移転します。



(2) 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

① 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり 関連予算 …………… 1,600万円

地域・企業・行政が、本市の「安全・安心なまちづくり」を共に考え、一丸となって取り組めるよう「安全・安心まちづくり市民大会」を開催するほか、都市イメージの向上に向けた「安全・安心な繁華街づくり」等を推進します。



② 運転免許証自主返納支援事業 …… 600万円

高齢運転者が加害者となる交通事故の防止を図るため、高齢者運転シミュレーター体験教室の実施や、運転免許証自主返納支援パンフレットを作成します。

③ 避難情報伝達強化 …………… 500万円

防災に特化したサイト「防災情報北九州」について、利便性の向上を目的としたスマートフォン対応化により、機能を強化します。



参考 行政サービスの充実をめざして

北九州市の先進的な政策・充実した政策

北九州市制55周年



昭和38年2月10日に、門司・小倉・若松・八幡・戸畑の旧5市が合併し、北九州市が誕生してから平成30年で55周年を迎えました。この節目の年を市民の方々と祝うとともに、本市の魅力在全国に発信していくことを目指し、平成31年2月まで市制55周年記念事業を実施しています。

● 草刈正雄さんが市制55周年アンバサダーに就任

北九州市出身の俳優・草刈正雄さんに「市制55周年アンバサダー」を委嘱しました。年間を通じて展開するさまざまなPR活動における象徴的なイメージと位置付け、本市の全国的な認知度・イメージ向上を図ります。



環境・産業・経済

● フィリピン共和国ダバオ市との環境姉妹都市提携に関する覚書の締結

平成29年11月にフィリピン共和国ダバオ市と環境姉妹都市提携に関する覚書を締結しました。この覚書は、両市の発展に効果的かつ相互利益を推進拡大するため、低炭素社会づくり、資源循環の仕組みづくり、両市職員の人材育成などについての協力関係の構築を目指すものです。

この覚書締結を足掛かりに、本市の環境技術を生かしたインフラ整備や都市環境改善へ貢献するとともに、両市の企業間のビジネス交流を拡大させることで本市の地域経済の活性化を図ります。



● TGC北九州2018の開催

平成27年に史上最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」の地方創生プロジェクトとして開催した「TGC北九州」。平成30年10月に、4年連続で開催しました。昨年は、来場者のべ12,700人、経済波及効果とパブリシティ効果を合わせ15億円以上の効果がありました。



● 北九州空港の平成29年度利用者数が過去最高を更新

近年のインバウンド需要の高まりの中、平成28年度からの3ヶ年度を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけ、福岡県との緊密な連携のもと、北九州空港の利用促進に取り組みました。これに加えて、国際定期路線(中国・大連線、韓国・釜山線、仁川線)の通年運航、国内定期路線では那覇線(季節運航)の新規就航、また国際チャーター便の増加等により、北九州空港の利用者数は過去最高の、164万4,094人を記録しました。

● 市税証明書コンビニ交付サービスの開始

本市では、市民の皆様により簡便に証明書を取得していただけるよう、コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑証明書がとれるサービスを実施しています。更なる利便性向上を図るため、平成30年6月から、所得(課税)額証明書についてもコンビニエンスストアでの交付サービスを開始しました。

福祉・子育て・教育・医療

● 妊娠相談ほっとナビを開設

平成29年7月に専門の相談員(助産師)が電話相談に応じる「妊娠相談ほっとナビ」を開設しました。思いがけない妊娠や出産、不妊や不育症など、妊娠や出産に関する悩みを抱える方からの相談をお受けします。気持ちを整理するお手伝い、必要な情報の提供や、サポートが受けられる専門窓口の紹介などを行います。

【専用ダイヤル】093-571-2305 相談日時:月曜～金曜(祝日、年末年始を除く) 9時～12時、13時～17時

● 北九州市子育て応援大使にトイドールのメルちゃんが就任

平成30年4月、本市とパイロットインキ株式会社は、「北九州市子育て環境PR連携協定」を締結し、本市の誇る子育て環境を市内外に発信するべく、パイロットインキ株式会社のトイドール「メルちゃん」を「北九州市子育て応援大使」に任命しました。平成30年5月には、北九州市内でコラボスタンプラリーを開催しました。



● 小倉南図書館オープン

これまで地区図書館がなかった小倉南区に新たに小倉南図書館を整備し、平成30年3月にオープンしました。隣接した公園との連続性を生かした開放的な空間や屋上テラスで季節を感じながら読書を楽しめるよう工夫しています。郷土資料室では、小倉南区出身の世界的気象学者・藤田哲也博士の紹介コーナーを設けています。



観光・文化・スポーツ

● 杉田久女・橋本多佳子記念室オープン

本市ゆかりの俳人である杉田久女と橋本多佳子の功績をたたえて、「杉田久女・橋本多佳子記念室」を平成30年1月に小倉城庭園内にオープンしました。2人はともに女性俳句の草分けとして活躍し、遺された作品は今でも俳句愛好家から高い評価を得ています。記念室では功績を紹介し、レプリカや櫓山荘のジオラマ、櫓山荘ゆかりの石灯籠などを展示しています。



● 大規模国際大会の開催及びキャンプ地決定

ラグビーワールドカップ2019についてはウェールズ代表が、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会についてはタイ王国の卓球代表チームとテコンドー代表チームが、それぞれ本市でキャンプを実施することが決定しています。

その他の大規模国際大会については、平成30年4月に「HSBCワールドラグビー女子セブンズシリーズ2017-2018 第3戦」をミクニワールドスタジアム北九州で、同年6月に「卓球ジャパンオープン 荻村杯 北九州大会」を北九州市立総合体育館で開催しました。同年9月には、北九州芸術劇場で「北九州 2018 ワールドパラパワーリフティング アジア-オセアニアオープン選手権大会」が開催されました。

● アジアMANGAサミット・日本大会の開催決定

平成31年に開催の「アジアMANGAサミット・日本大会」を本市で開催することが決定しました。このサミットは、東アジア5地域(日本、韓国、中国、香港、台湾)で開催されており、国際会議のほか、原画展など関連交流イベントも予定されています。平成30年4月に本市は文化庁より、「国際文化芸術創造拠点推進事業」に選定され、漫画・アニメを中心としたポップカルチャー等のメディア芸術を活用した活力ある地域社会の実現および国際的な情報発信力の強化に向け、取り組みを進めています。



北九州市の最近の受賞歴

● 平成29年度「ジャパンSDGsアワード」の特別賞(SDGsパートナーシップ賞)を受賞

本市は、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(本部長:内閣総理大臣)」が創設した平成29年度(第1回)「ジャパンSDGsアワード」の特別賞(SDGsパートナーシップ賞)を受賞しました。環境保全等の「環境国際協力」や水ビジネス等の「環境国際ビジネス」、地域課題の解決等を目指した「自治会やESDの取組」など、本市が独自に行ってきた将来のための取り組みが世界共通の目標となった「SDGs」の達成に貢献するとの評価を受けました。



内閣広報室提供

● 平成29年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)を受賞

本市は、福岡県内の自治体で初の受賞となる「平成29年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)」を受賞しました。地域資源を生かした「映画の街」、「文学の街」をはじめ、音楽、演劇、美術、漫画等、さまざまな取り組みを展開するとともに、世界遺産をはじめとする多様な文化遺産の保存と活用を図りながらまちづくりを進め、都市の持つ魅力を高めていることが高く評価されました。

● 「次世代育成環境ランキング」政令指定都市第1位(7年連続)

「NPO法人エガリテ大手前」が実施する第13回「次世代育成環境ランキング」において、本市の出産環境(病院・診療所が多い)、児童保育(放課後児童クラブ)や小児医療(平日夜間・土日祝日診療)の充実などが評価され、平成29年度も政令指定都市第1位を獲得しました。(平成17～21年度、23～28年度も第1位、平成22年度は第2位)



北九州市宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
北九州市内で
買ってね。



皆さんご存知ですか？

北九州市内で売れた宝くじの売上げの一部は北九州市の歳入となり、高齢社会・少子化対策事業や環境保全事業、芸術・文化振興など様々な事業の貴重な財源として活用されています。ぜひ、宝くじは北九州市内でご購入ください。

平成30年度 宝くじ販売スケジュール

名称	販売期間	名称	販売期間
秋のビッグチャンスくじ	10/24(水)～11/6(火)	新春運だめしくじ	1/16(水)～1/29(火)
スクラッチくじ	11/14(水)～11/27(火)	スクラッチくじ	1/30(水)～2/12(火)
年末ジャンボ	11/26(月)～12/21(金)	バレンタインジャンボ	1/30(水)～2/22(金)
初夢宝くじ	12/22(土)～1/8(火)	冬のビッグチャンスくじ	2/20(水)～3/5(火)
スクラッチくじ	1/9(水)～1/22(火)	春きらきらくじ	3/13(水)～3/31(日)

※上記のほか、数字選択式宝くじ（ロト6・ロト7・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4・ビンゴ5）は、毎日発売しています。

お問合せ先 北九州市財政局 財務部 財政課 〒803-8501 北九州市小倉北区内1-1
TEL 093-582-2003 ホームページ http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0178.html

Kita
kyushu
Life 北九州市



ほどよく都会で、ほどよく田舎。子育てもくらしも楽しく快適。

北九州市、住みやすさ向上中!

「住みたい田舎ベストランキング」
大きなまち、総合部門

1位!



50歳から住みたい
地方ランキング

7年連続
次世代育成
環境ランキング

7年連続

宝島社「田舎暮らしの本」2018年2月号、「2018年版 住みたい田舎ベストランキング」人口10万人以上の大きなまちで北九州市は総合部門1位となりました。北九州市は「子育てしやすい環境」「多様な雇用」「医療・介護施設が充実」等、都市機能が充実している一方、「比較的物価が安価」で海や山など自然にも溢れている、都市と田舎のバランスが取れた活き活きと暮らしやすいまちです。

北九州市が選ばれたワケ

- ▶物価が安くインフラが十分に整っている
北九州市は政令市で最も物価が安く、交通インフラも整っている。
- ▶充実した医療・介護の環境
北九州市は病院も充実し、介護施設にも恵まれている。
- ▶待機児童ゼロ、市内に11の大学
年度当初の待機児童はゼロ。市内に11の大学があり、学ぶ環境が整っている。

宝島社「田舎暮らしの本」2016年8月号の「生涯活躍のまち」構想を推進する自治体を対象とした「50歳から住みたい地方ランキング」にて北九州市が1位となりました。「移住者歓迎度の高さ」「地域の高齢者施設で自立した暮らしをサポート」している点で評価されました。

2017年度NPO法人エガリテ大手前による「次世代育成環境ランキング」において、北九州市は7年連続で政令指定都市1位となりました。病院・診療所の充実(出産環境)、放課後児童クラブの充実(児童保育)、平日夜間・土日祭日診療の充実(小児医療)の部門で高評価を得ています。

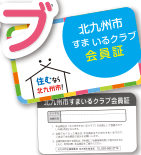


北九州市への
定住・移住を
考えている方を

全力で応援!

北九州市すまいるクラブ
会員募集中!

入会
無料



会員特典①

引越割引

会員特典②

不動産仲介手数料割引

会員特典③

くらし情報お届け

お問合せ先

北九州市企画調整局地方創生推進室

TEL 093-582-2174 〒803-8501 北九州市小倉北区内1-1

公式ホームページはこちら

北九州ライフ

検索

